

調 査 研 究

近代的人口問題の歴史的変遷と 人口理論の発展 (遺稿)

館 稔

目 次

- 序 節
- 0.01 人 口
- 0.02 人 口 問 題
- 0.03 人 口 理 論
- 0.04 人 口 理 論 の 展 開
- 節 1. 人 口 革 命 以 前
 - 1.01 序 説
 - 1.02 “国富の源泉”
 - 1.03 政 治 算 術
 - 1.04 “穀倉のネズミ”
 - (1) 古代人口論争
 - (2) イギリス人口論争
 - (3) 自然の秩序
 - 1.05 人 口 と 食 糧
 - 1.06 人 口 と 雇 用
- 節 2. 人 口 革 命 以 後
 - 2.01 “人口革命”
 - 2.02 出 生 減 退 理 論
 - (1) 人 口 動 態 平 行 説
 - (2) 福 祉 説
 - (3) 合 理 化 (理 性) 説
 - (4) 社 会 環 境 説
 - (5) 民 族 循 環 説
 - (6) 生 物 学 的 理 論
 - (A) 密 度 説
 - (B) 食 物 説
 - (C) Spencer の 理 論
 - (D) 生 物 学 的 理 論 の 特 色
 - 2.03 人 口 発 展 段 階 理 論

- (1) 形式的段階理論
 - (A) 經驗的段階理論
 - (B) 理論的段階理論
- (2) 実態的發展段階理論
 - (A) Adolphe Landry の理論
 - (B) G. Mackenroth の理論
 - (C) 南亮三郎教授の段階説
- 2.04 質的人口問題
- 2.05 失業論争
 - (1) Malthus 的悲観論の解消
 - (2) 経済学上の与件としての人口
 - (3) Beveridge-Keynes 論争
 - (4) Keynes および Post-Keynesian の人口理論
 - (5) 経済開発理論
- 2.06 結 語
- 付録 文献(抄)

序 節

0.01 人 口¹⁾

人口とは人間の集団をいう。人口はこれを、生物としての人間 *Homo sapiens* の集団であるとみることができ、このような接近が人口の研究に貢献してきたことも確かである²⁾。しかし、人口を特定の地域に社会をなして生存活動する具体的な人間の集団であるとみることがさらに重要である。すなわち、人口は社会生活の主体たる人間の集団であり、社会活動の担当者たる人間の集団である。それゆえに、(1) 人口現象はその社会の自然的・文化的・社会的・経済的諸条件をことごとく反映して現われる。この意味で、人口現象は特定の時代の社会の所産である。(2) また、1つの時代の社会が生んだ人口現象は、その社会の存続発展に重大な影響を与える。

人口の定義からいっても、人口現象の特徴の1つは集団現象であるということである。集団現象は個々の単位の属性や機能を超絶した存在ではないが、これらの単なる合計ではない。いわば次元の高いものである。

人口現象は集団現象であるから、しばしば、人口学の特徴として統計学的ないしは数理的な側面が強調されることがあるのはそのためである³⁾。

第2に、人口現象は一種の運動である。その運動は、人口の内面から、特定の秩序にしたがって発現する出生と死亡という、相反する力を要因とする要素(個体)の交代による発生的な自己運動である。出生と死亡は、生物学的現象であるが、人間に関する限り、それらは文化的・社会的・経済的諸条件によって強く規定されている。この意味で、人口現象の本質的な特徴は社会的・有機的自己再生産運動である。たとえば、ある工場の就業人口においては、死亡が発生する chance はあるが、出生が発生する chance はない。このような人口を、(1) 非自己再生産人口、集合的人口、または、不完全人口という。これに反して、家族や地域社会や国の人口などにおいては、死亡も出生もともに発生する chance がある。このような人口を、(2) 自己再生産人口、発生的人口、あるいは、完全人口という。集合的人口は、発生的人口と要素の交流を営むことによってのみ存続する。発生的人口は本原的人口であり、集合的人口は派生的、従属的人口である。人口の本質は発生的人口にある。

第3に、人口の運動は社会生活に対する順応 adjustment の運動である。人口は、具体的に、社会生活の主体たる人間の集団であるから、人口の自己再生産要因は、文化的・社会的・経済的諸条件によって規定され、人口の自己再生産結果は、文化的・社会的・経済的諸条件によって乱されるからである。

第4に、人口の運動は順応運動であるが、順応運動は即時的ではなく、複雑な人口の内面的秩序を通じていくたの変動をみせつつ、長期にわたって次第にその効果や影響を現わす。この意味で人口の運動は漸移運動であり、人口問題が発生する理由の1つはここにある。

〔注〕1) 館 稔、『形式人口学—人口現象の分析方法—』, 1960年, pp. 49~89.

館 稔、『人口分析の方法—形式人口学要論〔増補版〕』, 第5刷, 形成選書, 1969年, pp. 15~17.

2) たとえば, Alfred James Lotka (1880~1949) は, すべての生物集団の集団形式の研究を生物学の新しい部門として, “la démologie général” と呼び, 人口分析の理論とその特別な場合の適用であるとした。彼の理論, ことに安定人口理論は, 第1次大戦後今日にいたるまで, 生物学や人口分析に重要な影響を与えた。

A. J. Lotka, *Théorie analytique des associations biologiques*, première partie, principes, Actualités Scientifiques et Industrielles, 187, Paris, 1934. deuxième partie, analyse démographique avec applications particuliere à l'espèce humaine, Actualités Scientifiques et Industrielles, 780, Paris, 1939.

3) e. g.

Donald J. Bogue, *Principles of Demography*, New York•London•Sydney•Toronto, 1969, pp. 1~2.

0.02 人口問題⁴⁾

さきにしるしたごとく、人口現象は特定の時代の社会の所産である半面、その社会の存続発展に重大な影響を与える。そして、一つの時代の社会の生んだ人口現象は、常に必ずしもその社会の存続発展の要求と合致するとは限らない。一つの時代の社会が生んだ人口現象が、その社会の存続発展に何らかの支障を生じ、あるいは、支障を生じるおそれがあると社会的に意識される場合に発現する社会の全面的困難が人口問題である。こうして、人口問題は多次元的な問題 multidimensional problems である。

人口現象の特異性と社会の人口に対する要求とその両者の矛盾の仕方とは、時代によって異なっている。人口問題の歴史は古い。しかし、人口問題として何を問題とするかは時代によって異なり、時代の変遷とともに常に新しい。この意味で、人口問題は古くして常に新しい問題である。

人口問題を解決するために、国家や自治体が権力によって、人口現象を直接の対象として、すなわち、人口現象を左右するために行なう政策が人口政策である。人口問題は、さきにしるしたごとく、その性質上、人口政策だけで解決されるとはかぎらない。人口政策をはじめ、人口問題の解決を目的とする一切の政策、すなわち、資源政策、農業政策、工業政策、貿易政策などを、人口政策に対して、人口対策と総称する。

〔注〕4) 館 稔, 上掲『形式人口学』, pp. 90~91.

館 稔, 上掲『人口分析の方法』, p. 17.

0.03 人口理論

科学, ことに, 行動科学の理論は, 時代の問題に対する疑問の用意であり, 解答である。時代の人

口問題の説明の理論，したがって，時代の人口対策の指導理論が人口理論である．南亮三郎教授が，「歴史の裏づけなしには理論は宙に浮くだろうし，また理論のふかい理解なしには政策は空転するほかないだろう。」⁶⁾と指摘されたことは正しい。

人口問題は歴史的に変遷するから，これに対応して，人口理論もまた歴史的に変遷する。

人口問題は多次元的問題であるから，その説明の理論たる人口理論は多次元的，あるいは，「学際的」，multidisciplinary or interdisciplinary である⁷⁾。

人口理論は，これをいろいろの立場からいろいろに規定することができる．寺尾琢磨教授は，つとに，人口理論を経済学の範疇において規定された⁷⁾．これは，すっきりとした一つの規定の仕方であり，南亮三郎教授は，これを Ladislaus von Bortkiewicz (1869～1931) の規定と相並んで紹介し，現代日本の経済学者の関心が人口に向いていないときにこのような規定の仕方を高く評価してられるが⁸⁾，同感である。

また，「人口増加を決定する主要要因を明らかにする試みを人口理論」⁹⁾とするものもあるが，厳密に解すれば，狭きに失するおそれがある。

南亮三郎教授は，日本において最も早くから，人口学の展開という広大な視野から，人口問題の本質にせまろうとして，人口理論を展開された．注目すべきは，人口理論の領域を経済学と社会学と生物学との3つの分野にまたがるものとし，これらの各領域における人口理論の「統合化」につとめられたことである¹⁰⁾。

〔注〕5) 南亮三郎，『人口理論—人口学の展開』，人口学体系Ⅲ，1964年，序，p. 1.

6) Joseph J. Spengler, "Population Theory", B. F. Haley (ed.), *A Survey of Contemporary Economics*, Vol. II, Homewood, Ill., 1952, p. 83 ff.

7) 寺尾琢磨，『人口理論の展開』，現代経済学叢書13，1948年，pp. 10～13.

寺尾琢磨，「人口の理論」，毎日新聞社人口問題調査会編，『日本の人口』，毎日ライブラリー，1954年，pp. 7～12.

8) 南亮三郎，上掲『人口理論』，pp. 63～65.

9) Sydney H. Coontz, *Population Theories and the Economic Interpretation*, London, 1957, p. 13.

10) 南亮三郎，『人口原理の研究—人口学建設への一構想—』，1943年，pp. 8～14.

南亮三郎，『人口学総論—人口原理の研究』，人口学体系Ⅰ，1960年，pp. 8～18.

南亮三郎，上掲『人口理論』，序，pp. 1～3, 71～74.

0.04 人口理論の展開

ここでは，時代の具体的な人口問題の変遷に対応して，人口理論がどのように展開してきたかを概観しよう。

人口問題の歴史は，古代国家，いな，原始社会にまでさかのぼるのであるが，近代的人口問題の歴史，したがって，人口理論の歴史は，西ヨーロッパ先進国について，中央集権国家，あるいは，近代国家の成立期—15世紀末から16世紀初め—にまでたどり着けばよいであろう。

この間，人口問題の歴史，したがって，人口理論の展開に一大時期を画したものは「人口革命」である．すなわち，近代化の進行とともに死亡率が低下傾向をたどりはじめ，その後近代的出生減退が現われるにいたった過程で，出生減退開始の時を目標とすることが便利であり，西ヨーロッパ先進国においては，19世紀の第4四半期からである．この人口革命を境として，それ以前における人口理論の展開とそれ以後における展開とに大別して取り扱うこととしよう。

近代的人口問題の歴史の変遷と人口理論の発展¹¹⁾

節 1. 人口革命以前

1.01 序 説

人口問題の歴史は古代国家、いな、原始社会にまでさかのぼるのであるが¹²⁾、近代的人口問題の歴史は、先進国について中央集権国家、あるいは、近代国家の成立期にまでたち帰れば十分であろう。

[注] 11) 館 稔, 上掲『形式人口学』, pp. 91~142.

近代国家成立期における重商主義以前の人口問題やその意識については次を参照。

Charles Emil Stangeland, "Pre-Malthusian Doctrines of Population: A study in the history of economic theory", *Studies in History, Economics and Public Law*, Vol. XXI, No. 3, The Columbia University Press, New York, 1904, Chapters, I, II and III. Reprints of Economic Classics, New York, 1966.

玉井 茂, 『人口思想史論』, 1926年, pp. 25~74, 75~82.

南 亮三郎, 『人口思想史』, 人口学体系Ⅱ, 1963年, pp. 4~16, 30~105.

12) C. E. Stangeland の要約によれば,

- I. 原始的態度, 通例, 生殖力の宗教的崇拜の形態をとった.
- II. ギリシャ的見解, 性的関係を都市国家の目的に厳重に従属せしめた.
- III. ローマの人口政策, ローマ国家の限りない膨脹の見地から絶えず人口増加を刺激する努力をした.
- IV. 性的関係に中世キリスト教の概念, 独身生活の道徳的崇高を強調.
- V. 人道主義者の態度, 古典的見解を模倣して人口の調節の必要の強調.
- VI. 宗教改革の個別主義的非禁欲的態度.
- VII. 重商主義的態度, 国力の必要条件としての人口増加歓迎.
- VIII. 人口に対する科学的態度, 人口と食料供給との間の関係の研究に基づく. (上掲書, pp. 16~17)

おもな重商主義者の著作

Thomas Mun, *England's Treasure by Forraign Trade. Or, the Balance of our Forraign Trade is the Rule of our Treasure*, London, 1664 (Economic History Society Ed., Oxford, 1928) [渡辺源次郎訳, 『外国貿易によるイングランドの財宝』, 東大出版会, 1965].

Samuel Fortrey, *Englands Interest consider'd, in the Increase of the Trade of this Kingdom: in which is an Account of our Commerce with the Several Nations in Europe; as also of the Advantages and Disadvantages we receive from each Nation*, London, 1713.

William Temple, *Observations upon the United Provinces of the Netherlands* (The works of Sir William Temple, Bart. Complete in four volumes Octavo. To which is prefixed, The Life and Character of the Author. A new edition, London, 1770.

Languens Britania (anonymous), *Or A Discourse of Trade: Shewing the Grounds and Reasons of the Increase and Decay of Land-Rents, National Wealth and Strength. With Application to the late and present State and Condition of England, France, and the United Provinces*, London, 1680.

Josiah Child, *Brief Observations concerning Trade, and Interest of Money*, London, 1668.

Josiah Child, *A Discourse about Trade, wherein the reduction of interest of money to 4l.*

per. centum, is recommended. Methods for the employment and maintenance of the poor are proposed. Several weighty Points relating to Companies of Merchants. The Act of Navigation. Naturalization of Strangers. Our Woollen Manufactures. The Ballance of Trade. And the Nature of Plantations, and their Consequences in Relation to the Kingdom, are seriously Discussed. And Some arguments for erecting a Court of Merchants for determining controversies relating to Maritime Affairs and for a Law for Transference of Bills of Debts, are humbly Offered.

1.02 “国富の源泉”¹³⁾

15世紀の終りから16世紀の初めにかけて、ヨーロッパでは、中央集権的近代国家が成立しはじめた。この時期には、常備軍の成立によって、兵力として、有利な外国貿易のために優れた労働力として¹⁴⁾、また、当時の財政収入は人頭税を中心としたから、納税人口として、多数の人口が要求されたが、当時の人口増加は停滞的であったと推定されるから、いかにして人口増加を図り、時代の要求を満たすかが、当時の人口問題の中心課題であった。この時代を代表する経済思想、重商主義、mercantilism は¹⁵⁾、人口を無条件に国富の源泉と考え¹⁶⁾、人口増加政策¹⁷⁾を支持した¹⁸⁾。

[注]13) 館 稔, 上掲『形式人口学』, pp. 91~97.

C. E. Stangeland, *op. cit.*, pp. 118 fg.

Ludwig Elster, “Bevölkerungslehre und Bevölkerungspolitik”, *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 4 te Aufl., Bd. II, Jena, 1924, SS. 742~745.

吉田秀夫, 『黎明期の経済学—16, 7, 8 世紀の経済及人口学説』, 1936年, 第2章.

寺尾琢磨, 上掲『人口理論の展開』, pp. 20~22.

美濃口時次郎, 『人口理論の研究』, 1949年, pp. 243~248.

14) 旧生産方法とは分離した賃労働者人口の要求 (吉田, 上掲書, p. 17).

15) Mercantilism は3つの意味に解される。(1) 保護干渉ないしは制度, (2) 政策論, (3) 政策の基礎理論 (吉田, p. 15).

16) イギリスはオランダ資本の打倒という共通の要求をもった。オランダは他の衰退せる諸国よりも殆んど一切の条件に於いて劣るけれども「唯人口こそが国の富又は力の基礎である」と結論した。そこで彼等は「人口こそが国の富又は力の基礎である」と結論することとなった。(吉田, p. 19)

17) (1) 結婚奨励, (2) 多産者に特権又は利益, (3) 優秀な外国人の入国歓迎.

18) Mercantilism の最後の段階, (1) Bullionism, (2) 有利な貿易差額, (3) 理論体系化を代表する James Denham Steuart (1712~80), *An Inquiry into the Principles of Political Oeconomy: …… in 2 Vols, London, 1767.* は ① 人口は繁栄の原因又は手段でなく其の結果又は徴標である。人口のみを要求することは無意味である。② 人口は政策論ないし時事問題としては取扱われず, 其の増減を決定すべき原因如何という学問的な仕方では取扱われることとなった。(吉田, p. 20)

1.03 政治算術

重商主義は“富国強兵”をめざす国家権力の経済に対する干渉の政策論, すなわち, 統制経済論であったが, 経済社会がようやく拡大するにつれて, 直接的, 個別的認識では間に合わなくなって, 統計的認識が必要とされるにいたった。この要求に対して現われた, 統計を中心とする未分化の社会科学がイギリスの“政治算術, political arithmetic”であった¹⁹⁾。政治算術は統計学形成の源流の1つとなったが²⁰⁾, またそれは人口現象の集団秩序を主題とすることが多かったから, “人口学, demography”

の母胎ともなった。ロンドンの死亡統計を分析した著名な John Graunt (1620~1674) が政治算術の祖といわれている²¹⁾²²⁾。イギリスでは Sir William Petty (1623~1687), Sir Matthew Hale (1609~1676), Gregory King (1648~1712), Edmund Halley (1656~1742), Sir Charles D'Avenant (1656~1714), William Derham (1657~1735), Thomas Short (1734~1772), Authur Young (1741~1820) などが相次いで現われ、人口現象の分析を主題とし、ドイツにおいてはその大成者として、Johann Peter Süßmilch (1707~1767) があり²³⁾、フランスにおいては、M. Moheau (1733~1820) がある²⁴⁾。政治算術は、いくたの人口秩序の発見に貢献した。そのおもなものを列記すれば次のごとくである。

(1) 死亡秩序：(A) 死因別死亡構造の集団規則性、(B) 幼年期死亡率が相対的に高いという集団規則性、(C) 幼年期における男児死亡率が女児死亡率よりも高いという集団規則性、(D) 死亡秩序表現の集大成として、あるいは、男女年齢別人口推計の方法としての生命表の考案（おもに、J. Graunt と E. Halley）など。

(2) 出生秩序：(E) 男児の出生が女児の出生よりも多いという集団規則性（出生性比）、(F) 貧困と多産との関係に関する集団規則性（とくに、T. Short）など。

(3) 人口学的基本構造：(G) 男女別人口構造（人口性比）の安定性など。

(4) 都市と農村とにおける秩序の差異：(H) 都市の死亡率が農村のそれよりも高いという集団規則性、(I) 結婚に対する出生率が農村よりも都市において低いという集団規則性、(J) 都市における人口再生産力は農村におけるそれよりも低く、ときとしてはマイナスであって、都市人口は農村からの人口の補給によって維持され、発展するという事実の一般的認識（つとに J. Graunt によって見出されているから “Graunt の都市人口増加法則” といってよい。）など。

当時は近代的人口調査以前であって²⁵⁾、教会や都市などが保有する人口動態統計的材料のみによって、これらの人口秩序は見出された。したがって、人口動態統計のみによって求められる “人口動態・動態率, vital rates” を除いて、これらの人口秩序は、一般に不備であったが、それはおもに人口静態統計の欠如による止むを得ないものであった。

また、政治算術は、彼等が見出した人口秩序を数字をもって明確に計量的に表現しようと努力し、種々の分析方法に関する概念、たとえば、比形の自然増加率、“Vital index”，出生性比、人口性比、結婚出生率、生命表作成法などを考案した。

また、政治算術は、彼等が発見した人口秩序、ことに、都市と農村との人口秩序の差異を説明するために、当時推定可能な、あらゆる自然的、社会的諸条件の差異を動員し列し、人口理論の形成に幾多の示唆を与えた。

また、政治算術は人口静態統計の欠如のために、これらの秩序を利用して、人口の大きさと人口学的基本構造（男女年齢別人口構造）の推計にいちじるしい努力を傾けた。西欧先進国では、近代的人口調査は19世紀初頭に開始されたから、それまでの1世紀余にわたって人口推計が盛んに用いられたが、政治算術がその基礎となった²⁶⁾。

なおまた、中世に萌芽を現わした保険事業は17世紀後半の西欧において流行し、確率論の発達を促した。フランスの Blain Pascal (1623~1662) および Pierre de Fermat (1601~65), オランダの Christian Huygens (1629~95) などの名が思い出される時代である。政治算術は、この確率論の発達と結び付いて、生命表論においていちじるしい発展をとげた。確率論を政治算術の死亡率の研究と結び付けて年金保険理論の基礎を作ったのは、おそらく、オランダの Jan de Witt (1625~72) であろう²⁷⁾。

[注]19) 吉田秀夫, 上掲『黎明期の経済学』, pp. 148 fg.

20) Harald Westergaard,

(1) ドイツ “Staatenkunde”, (2) イギリス 政治算術, (3) *théorie de la probabilité*.
H. Westergaard, *Contributions to the History of Statistics*, London, 1932.

森谷喜一郎訳, 『ウェスターゴード著, 統計学史』, 統計学文庫, 第1巻, 1943年.

21) J. Graunt, *Natural and Political Observations Mentioned in a following Index, and made upon the Bills of Mortality*, 5th ed. London 1676 (1st ed. 1662) — Charles Henry Hull, *The Economic Writings of Sir William Petty, together with Observations upon the Bills of Mortality, more probably by Captain John Graunt*. Cambridge, 1899, Vol. II, pp. 314-435.

久留間鯨造訳, 『グラント死亡表に関する自然的反政治的諸観察』, 統計学古典選集, 第3巻(IV), 1941年.

22) H. Westergaard, *op. cit.*, pp. 16 fg.

館 稔, 「Demography 300年」, 『人口問題研究所年報』, 第8号, 昭和38年度, 1963年.

23) J. P. Süßmilch, *Die göttliche Ordnung in den Veränderungen des menschlichen Geschlechts aus der Geburt, Tod, und Fortpflanzung desselben erwiesen*, Von., Berlin 1741.

高野岩三郎・森戸辰男訳, 『シェースマルヒ 神の秩序』, 統計学古典選集, 第13巻(XX), 1949年.

24) M. Moheau, *Recherches et Considerations sur la population de la France, 1778*, publié avec introduction et table analytique par René Gonnard, Paris, 1912.

Moheau の年代は Stangeland による.

25) P. Granville Edge, *Vital Statistics and Public Health Work in the Tropics including Supplement on the Genealogy of Vital Statistics*, London, 1947, p. 204 ff.

26) H. Westergaard, *op. cit.*, p. 79 ff.

27) C. F. Trenerry, *The Origin of Early History of Insurance*, London, 1926.

H. Westergaard und H. C. Nybølle, *Grundzüge der Theorie der Statistik*, 2 te Aufl., Jena, 1928, SS. 22~50, 430.

H. Westergaard, *op. cit.*, pp. 25~28.

P. G. Edge, *op. cit.*, pp. 209~212.

1.04 “穀倉のネズミ”

(1) 古代人口論争——宰相, Jean Baptiste Colbert (1619~83) 時代, “Colbertismo” が重商主義の異名となったほど, 極度の重商主義政策の下に農業と農村がいちじるしく疲弊したが, 近代経済が農業に芽生えたという特殊事情をもった17世紀末から18世紀前半にかけてのフランスには, 重商主義政策が“悪政”と結合して人口増加の妨げとなり, 人口減退の危険を警告する見解が現われた. その代表的なもの1つが Charles de Secondat, la baron de la Brède et de Montesquieu (1689~1755) のそれである²⁸⁾. こうした議論の反響はイギリス政治算術においてあがった. これが著名な18世紀中葉の “Hume - Wallace の人口論争”, すなわち, “古代人口論争”である²⁹⁾.

1750年ころ Robert Wallace (1697~1771) は, 人口増加を阻害する自然のおよび道徳的諸要因を考究し, 重商主義の当時よりも古代の方が人口増加にいつそう適した条件をもっていたことを推論し, 世界人口の減退を主張し, 人口増加のためには, 農業の奨励とその生産物の節約, すなわち, 素朴な生活様式を推奨した. これに対して, David Hume (1711~76) は, 人口増加は個人的政治的生活の豊富と善良さに比例するとし, 政治的自由と財産の平等という点では古代が当代に勝るが, 他の点では当代が古代よりも勝れているから, 当代の方が人口は増加していると主張し, 古代人口と当代人口

との増加比較をめぐって活発な論議が展開された。

(2) イギリス人口論争——1769年、Richard Price (1723~91) は、都市において死亡が出生を超過する事実に基き、都市がいちじるしく発達したために、イギリスの人口は名誉革命(1688年)以後減退したことを主張し、これに対して A. Young を始め多くの批判者が現われ幾多の論争が展開された。吉田秀夫氏(1906~1953)の研究によれば、論争が繰り返されるにつれて、Price の論拠は、都市の死亡超過より大衆的貧困に移行し、貧困問題に焦点をしばってきた³⁰⁾。

(3) 自然の秩序——人口減退論を生んだ17世紀前半のフランスの経済的社会的環境が重農学派 la physiocratie を生んだ。その先駆者 Richard Cantillon (1697~1734)³¹⁾ においては、人口はもはや国富の源泉ではなく、“穀倉のネズミ les souris dans une grange” にたとえられた。すなわち、彼は、人口再生産の無限のポテンシャルと、これを制限するものが生存資料であることをたとえた。

François Quesnay (1694~1774) に代表される重農学派は、自然と人間とが協力する農業のみが生産的で、農業が生み出した富が国民経済内部を循環する自然の秩序が存在すると信じ、重商主義のごとく、人為的に経済に干渉することは有害無益であるとして、干渉の排除を強調した。人口についても、重商主義がいうごとく、人口は富ではなくて、富の増加が人口の増加を保証すると考えた。したがって、人口が少ない時には、その原因を考えることが重要であって、ただ単に、人口増加を主張することは誤りであるとした。Victor Riquetti, le marquis de Mirabeau (1715~89) は、富の原則として、農業の生産物が人口増加を規定するから、人口増加を図ろうとすれば、農業生産力を発達させるのほかはないと考えた³²⁾。

[注]28) 大岩 誠訳、「モンテスキュー著、法の精神」、『春秋社世界大思想全集5』、1928年所収。

(de Montesquieu, *De l'esprit des lois*, 1^o éd., Paris 1748 の第24章までの訳) とくに第23章。

南 亮三郎, 上掲『人口学総論』, pp. 72~76.

29) 吉田秀夫, 上掲『黎明期の経済学』, pp. 180~182, 195~208.

寺尾琢磨, 上掲『人口理論の展開』, pp. 26~35.

南 亮三郎, 上掲『人口学総論』, pp. 72, 77~81.

30) 吉田秀夫, 上掲『黎明期の経済学』, pp. 182~184, 208~227.

31) Anita Fage, “La vie et l'oeuvre de Richard Cantillon (1697~1734)”, Richard Cantillon, *Essai sur la Nature du Commerce en Général, Institute National D'Etudes Démographique*, Paris, 1952 による。

R. Cantillon は、Adam Smith の国富論に引用されたが、それが Stanley Jevons の注意をひき、S. Jevons, “The Nationality of Political Economy”, *Contemporary Review*, 1881.

が最初の R. Cantillon の生涯と業績を研究して認められた。その後 Henry Higgs (Cantillon の死後) が Cantillon の著書を復刻するとともに Cantillon の生涯の主な点を取りまとめた。—Anita Fage, *op. cit.*, p. xxiii による。

Richard Cantillon, *Essai sur la nature du commerce en général* (1755), edited by Henry Higgs, London, 1931.

32) 吉田秀夫, 上掲『黎明期の経済学』, pp. 108~114.

久保田明光, 『ケネー研究』, 1955年, pp. 128~129. etc.

南 亮三郎, 上掲『人口学総論』, pp. 90~91.

Victor Riquetti, *le Marquis de Mirabeau 1715~1789*.

L'Ami des Hommes, Ou Traité de la Population, 2 Vols, Avignon, 1756.

1.05 人口と食糧

1800年以後のイギリスにおいては、産業革命（1760～1830）による近代産業は、土地から切り離された農民を吸収するだけ十分には発達していなかった。さらに、産業革命による生産過程の単純化は婦女子の労働によって成人の労働を排除した。

1750年以降、イギリスの死亡率は低下傾向を現わした。近代公衆衛生運動の萌芽が現われ、徐々に成長したのもこの時代である。その代表者が John Howard（1726～90）で、1774年、刑務所の衛生的改革を唱え、問題の性質と重要性とを統計方法によって体系的に捕え論証した最初の人であるといわれている³³⁾。1750～1800年において、おもに死亡率の改善によって、人口増加率はやや高まる傾向をみせてきたが、まだそれほどいちじるしいものではなかった³⁴⁾。しかし、多数の“貧民 the poor”が現われ、これをいかに処置するかが当時の社会問題の中心課題となった。空想的社会主義者は、これを私有財産制度と個別責任主義を根底とする近代的社会組織の欠陥に帰し、無政府共産の完全な社会を空想した。Sir Thomas Robert Malthus（1766～1834）の“人口原理論”執筆の契機となり論敵の1人となった William Godwin³⁵⁾（1756～1836）はその極端な代表者の1人である。1798年、T. R. Malthus は、“人口原理論”³⁶⁾の初版を公刊し、これを人口の増殖と食糧の増加との均衡の必然的な破壊によるとみた。すなわち、彼は、人間の生存には食糧が必要であるということと、“sexual passion”が不変であることを前提し、土地の生産力には限りがあるから（後の“収穫漸減の法則”）、食糧の増加はいわば算術級数的であるが、人口増加はいわば幾何級数的であって、人口は食糧増加の限界を越えて増加しようとする。食糧増加の限界を越えて増加した人口、すなわち、“絶対的過剰人口”は貧困と悪徳、すなわち、“積極的抑制 positive check”によって、人口増加は食糧増加の範囲内に抑圧される。人口と食糧の均衡の破壊を促すところから、それは、“振子運動 oscillation”と考えられた。また、政策論の見地からは、Malthus は救貧法とその根拠となっていた生存権論を否定しなければならなくなった。すなわち、救貧法は生存資料を増加することなしに、過剰人口を温存し、過剰人口の再生産を促すと考えられたからである。イギリス救貧法の歴史は古く、法としての成立は1601年にさかのぼるが、1834年の改正は、適用範囲を極度に縮小したことで著名であって、それはMalthus の“人口原理論”の影響であるとみられている。

T. R. Malthus の人口理論の独創性であるとか、その人口学史上の地位とかという問題は、人口理論史上重要であるが、ここでは問題史という見地から、1800年前後のイギリス産業革命の完成期における“貧民問題”としての人口問題を、彼が人口と食糧との関係の問題として取り上げ、空想的社会主義が貧民発生の原因を近代社会制度あるいは社会組織の欠陥に帰したことを否定し、人口と食糧との比例関係の必然的破壊にこれを帰したことを指摘すれば足る。なお、Malthus の人口原理論は、人口増加の将来、あるいは、人類の将来を陰惨な宿命論として描き出した。また、それは古典学派の理論的支柱の1つとなったが³⁷⁾、陰惨な宿命論は、David Ricardo(1772～1823)と Ferdinand Lassalle (1825～64)のいわゆる“賃金の鉄則”にいたって極点に達したかの感がある³⁸⁾。

1803年、T. R. Malthus は、人口原理論の再版において、人類の聡明による“道徳的抑制 moral restraint”を強調することによってその所論を緩和しようとした³⁹⁾。

しかし、“道徳的抑制”はすなわち、“結婚の延期”であって、T. R. Malthus は実行不可能、もしくは、その実行がかえって悪徳を促進するような方策を提示したとし、Malthus の理論を承認し、これを前提としつつも、この点に対して、早婚と受胎調節とを提唱し、いわゆる、新 Malthus 主義⁴⁰⁾運動の祖となったものが Francis Place（1771～1854）であり、その最初の著書が“人口原理の論証、*Illustrations and Proofs of the Principle of Population: etc.*, 1822”であった⁴¹⁾。

近代的人口調査はつとに重商主義下に要望せられたが容易に実現するにはいたらなかった。Malthus の人口原理論は高まってきた関心に最後の火を点じ、先進国においては、19世紀初めからその前半において近代的人口調査を開始し、近代的人口静態統計が整備するようになった。また、1830年代、近代公衆衛生運動は本格的な準備期に入り、その要請によって近代的人口動態統計制度が発足した。

[注] 33) C. E. A. Winslow, "Public Health", E. R. A. Seligman (ed.), *Encyclopaedia of the Social Sciences*, Vol. XI, New York, 1937, p. 647.

箱 稔, 「人口と近代公衆衛生との基本的関係」, 『人口問題研究』, 第7巻第4号, 1952年3月。

34) G. Talbot Griffith, *Population Problems of the Age of Malthus*, Cambridge, 1926.

M. C. Buer, *Health, Wealth, and Population in the Early Days of the Industrial Revolution*, London, 1926.

35) W. Godwin, *An Enquiry concerning Political Justice and its Influence on General Virtue and Happiness*, 2 Vols, London, 1793.

W. Godwin, *The Enquirer; Reflections on Education, Manners, and Literature, In a Series of Essays*, London, 1797.

W. Godwin, *Of Population; An Enquiry Concerning the Power of Increase in the Numbers of Mankind being an Answer to Malthus's Essay on that subject*, London 1820.

36) *An Essay on the Principle of Population, as it affects the future improvements of society, with remarks on the speculation of Mr. Godwin, M. Condorcet, and other writers*, London, 1798.

An Essay on the Principle of Population; a view of its past and present effects on human happiness; with an inquiry into our prospects respecting the future removal or mitigation of the evils which it occasions, A new edition, very much enlarged, London, 1803.

The Third ed., 1806.

The Fourth ed., 1807.

The Fifth ed., 1817.

The Sixth ed., 1826. (reprinted by G. T. Bettany, London and New York, 1890)

初版の邦訳

谷口吉彦訳・『マルサス人口論』, 1923 (大正12) 年。

高野岩三郎・大内兵衛共訳, 『マルサス人口の原理に関する一論』, 1924 (大正13) 年。

1955年以降, 岩波文庫, 『初版人口の原理』, 第21刷, 1958 (昭和33) 年。

吉田秀夫・佐藤昇訳, 『初版人口論』, 世界大思想全集, 第7巻, 河出書房, 1955 (昭和30) 年。最終版第6版の邦訳。

伊藤秀一・寺尾琢磨共訳, 『マルサス人口論』(上)(下), 1929/30年。

寺尾琢磨, 『マルサス人口論第6版』, 1941 (昭和16) 年。

37) Adam Smith

経済成長の vision において, 「人口の増加は資本の増加に追いつけない」, 「資本と人口と賃銀との増加はやがて必ず地代をも高めるであろう」。

「マルサスの人口論への反批判はすでに一上述のように一先取的に用意されているといえる」。

小林昇編, 『経済学史』, 有斐閣双書, 初版, 第2刷, 1968年, p. 55.

Adam Smith の人口の取り扱い。

「その時代の多くの思想家たちと同じく, スミスも人口を経済的に決定される変数として取り扱つ

た。社会の進歩的狀態においては、生産は伸張し、労働に対する需要は活発となり、賃金は高い。これは労働者の「結婚と増殖」を助長し、人口増加を招来する。こうして人口の膨脹は成長過程によって刺激され、それみずからその過程における重要な一要素である」。

安井琢磨・熊谷尚夫監修、久保芳和訳、『リチャード T. ギル著 経済学史』〔Richard T. Gill, *Evolution of Modern Economics*, Englewood Cliffs. N. J., 1967 の訳〕, p. 22.

「マルサス以前の著述家たちのなかで、ここでの主題との関連でもっとも重要なのはアダム・スミスである。それは、この問題に関するかれの考えが、ただたんに明晰であつたからばかりではなく、それが、すでにわれわれが見てきたように、発展という問題と大きな関係をもっており、しかも近代的な觀念とまったく同じ基準—1人当りの所得の大きさという基準—にもとづいている体系の一部であつたからでもある」。

井手ロ一夫・伊東正則監訳、『ライオネル・ロビンズ著、経済発展の学説』, 1971年, p. 30.

38) D. Ricardo

労働の市場価格は「労働の需要と供給、すなわち、資本の大きさと人口とに依存する。資本量が人口よりも急速に増加する場合には、労働の市場価格はその自然価格を超えるけれども、そのことによって、労働者の生活状態は改善され、人口が増加するから、市場価格はその自然価格まで、時としてはそれ以下にまで下落する。逆に、人口が資本量よりも急速に増加する場合には労働の市場価格はその自然価格より下まわるけれども、労働者の生活状態は悲惨であり、そのために人口が減少するから、労働の市場価格は再びその自然価格まで上昇する。このようにして、労働の市場価格はその自然価格に一致する傾向がある」。(小林 昇編, 上掲書, p. 72.)

「マルサス……の人口論のように、人口と生活資料という2つの生物的契機の絶対的対立としてではなく、人口を資本および賃銀という経済的範疇に関連させている。……とくに労働の需要に関しては、資本の蓄積を基軸と考え、人口を従属的に扱っている」。(小林 昇編, 上掲書, p. 73.)

『『人口論』において食料と対置された単なる人口は、労働者の購買力→労働に対する需要の分析を経て、『経済学原理』にいたって有効需要の原理に結びつくのである。』(小林 昇編, p. 85.)

T. R. Malthus, *Principles of Political Economy* ……., 1820.

吉田秀夫訳、『マルサス経済学原理』, 2分冊, 岩波文庫, 1937年.

依光良馨訳、『経済学原理』, 2分冊, 春秋社, 1949, 1954年.

39) 予防的制限は積極的制限とともに初版第4章に現われている。

40) 新マルサス主義の2様の意味

① “Neo-Malthusianism” 1879年イギリスでの造語。

② Dennis H. Wrong, *Population, Studies in Sociology*, New York, 1956.

Birth Control Movement 文献。

Marie C. Stopes, *Contraception (Birth Control), Its Theory, History, and Practice*, London, 1923.

Norman E. Himes, “Editor’s Introduction and Notes” to *Place on Population*, London, 1930.

Frank H. Hankins, “Birth Control”, in the *Encyclopaedia of the Social Sciences*, Vol. 1, New York, 1937.

寺尾琢磨, 「資本主義と人口」, 『新経済学全集』, 第31巻, 1939年.

吉田秀夫, 『新マルサス主義研究』, 1940年.

舘 稔, 「人口問題からみた産児制限」, 安藤画一編, 『産児制限の研究』, 1947年.

41) F. Place, “Illustrations and Proofs of the Principle of Population: including an examination of the proposed remedies of Mr. Malthus, and a reply to the objections of Mr. Godwin

and Others”, in Norman E. Himes, *Place on Population*, London, 1930 with editor's introduction.

近来, world system dynamics の見地から Malthus の理論が反省されるようになった. たとえば Jay W. Fonester は次のごとく述べている.

「約 150 年前に, Malthus が人口と食料に関する主張を行なって以来, 食料が人口に究極の制約を課すという彼の仮説の妥当性が論議されてきた. 人口の不断增加と農業の生産性上昇はしばしば Malthus を反駁するために引証される. しかし Malthus が, とどまることのない人口増加に対して1つの究極の妨げを述べたことは否定することができない. 彼の所論は間違いではなくて, 単に不完全であるに過ぎない」. (*World Dynamics*, Cambridge, Massachusetts, 1971, p. 2.)

「世界は, 人口増加が究極において, 天然資源の不足において, 汚染によって, 過密とその結果としての闘争によって, または, 食料の不足によって, これらに依存する若干の可能な択一の1つに遭遇するであろう. Malthus は最後のものだけを取扱ったが, しかし, 食料の不足がおこる以前に文明が他の圧力の犠牲になる可能性がある」. (*ibid.*, p. 8.)

1.06 人口と雇用

「産業革命は富を生産したが, 福祉の生産を伴わなかった」. (Arnold Toynbee, 1852~83). 産業革命が完成して, 近代経済が確立発展し, 高度化するにつれて, 階級分化, 貧富の懸隔の拡大, 景気変動および構造変動による回帰的および構造的失業の発生などは, 人口問題の中心を人口と失業との関係に関する問題たらしめた.

このような見方の代表的なものが, Karl H. Marx (1818~83) の人口論である⁴²⁾. すなわち, 弁証法的唯物論と労働価値説とに立脚して, Malthus 的, 抽象的, 人口法則を否定し, 資本の有機的構造の高度化——賃金の支払に当てられる「可変資本」部分と生産手段に投ぜられる「不変資本」部分との割合における可変資本部分の相対的減少——が伴う「産業予備軍」(失業)を「相対的過剰人口」とみ, それは資本家的生産に必然的な随伴現象であって, 資本家的生産を支える楨杆であると同時に, これを崩壊させる動力であるとした. したがって, 人口問題の要は, 自然生物とは異なって, 資本家的生産方法に基く経済組織, 社会組織それ自体のうちに内在するというのである⁴³⁾.

[注]42) K. H. Marx, *Das Kapital*, Bd. I., 1867.

高島素之訳, 『カール・マルクス著, 資本論, 第1巻第2冊』, 改造社版, 1927年, 第23章.

向坂逸郎訳, 『エンゲルス編, カール・マルクス資本論(4), 第1巻第4分冊』, 岩波文庫, 第19刷, 1966年 (original 1950)

第7篇 資本の蓄積過程, 第23章 資本主義的蓄積の一般的法則

長谷部文雄訳, 『エンゲルス編, マルクス資本論—経済学批判(3), 第1部第3分冊』, 角川文庫, 初版, 1962年.

向坂逸郎, 「人口理論」—改造社経済学全集, 第26巻, 『マルクス経済学説の発展, 上』, 1929年.

大島 清・時永 淑, 「マルクスおよびマルクス主義者の人口理論」, 『人口大事典』, 1957年.

Marx は『経済学批判』の1857年の序説において, 経済学の方法論の説明の1例として人口をとりあげ「……たとえば経済学では, 社会的生産行為全体の基礎であり主体である人口からはじめることは, 正しいことのようにみえる. しかしこれは, もっとたちいって考察するとまちがい「正であること」がわかる. 人口はたとえば, それをなりたたせている諸階級をのぞいてしまえば, ひとつの抽象である. これらの階級もまた, その基礎となっている諸要素, たとえば, 賃労働, 資本等とを知らなければ, やはり内容のないひとつの言葉である. 賃労働, 資本等々は, 交換, 分業, 価格等々を前提とする」.

武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳、『マルクス経済学批判』、岩波文庫、第1刷、1956年、第15刷、1968年、pp. 311~312.

43) 萩原 進、「資本主義に特有な人口法則に関する若干の考察」、一橋大学一橋学会編集、『一橋論叢』、第61巻第5号(通巻343号)、1969年5月号、pp. 77~83.

節2. 人口革命以後

2.01 “人口革命”

人口革命は人口理論に大きな影響を与えた。

(1) 出生減退理論 (2) 人口発展段階説 (3) 人口学的 pessimism の解消。

いわゆる“新マルサス主義運動”は、1820年代のイギリスに始まったが、19世紀半ばを過ぎて近代化が高度の段階に入るまで、その出生率減退に対する影響はほとんどみられなかった。いわゆる“新マルサス主義運動”史上著名な Bradlaugh Besant 事件⁴⁴⁾ (1877~79) のころになって近代出生減退が始まったが、近代公衆衛生運動の発展によって、死亡率の改善がいちじるしく、その初期においては、自然増加率はかえって拡大するか、収縮しても非常にわずかであった。

19世紀末、学界の一部では、すでに、近代的出生率減退傾向を新しい重要な課題の1つとして取り上げたが⁴⁵⁾、その後、次第に、出生減退傾向が人口現象としていかなる意味をもち、社会生活や経済生活にいかなる影響を与えるか、その根本原因がどこにあるか、この傾向をどうするかが、すべての先進国における第1次大戦までの20世紀初頭の人口問題の中心課題の1つとなった。

1903年、オーストラリア、ニュー・サウス・ウェイルズでは出生率減退に関する調査委員会が設けられた。1911年、イギリスは、人口調査において初めて出生力に関する調査事項〔有配偶女子について、(1)婚姻持続期間、(2)現在の婚姻の子女数と、(3)その現存死亡の別〕を設け、人口調査史上非常な注目をひいた。また、1913年、イギリス出生率委員会 The National Birth-rate Commission が設けられて、出生減退の原因と影響とが中心課題として討議された⁴⁶⁾。

[注]44) Charles Bradlaugh と Annie Besant とが、

Charles Knowlton (1800~1850), *Fruits of Philosophy, or the Private Companion of Young Married People*, 1832.

を販売、事件を法廷にもちこんで闘争。1876年、ロンドンの発行者が処罰される。出版法違反。

Charles Bradlaugh and Annie Besant.

The Free Thought Publishing Co.

1877年逮捕告発。

Truelove 事件, 1878年 (1878~1879).

Moral Physiology, or a Brief and Plain Treatise on the Population Question, US. 1830.

45) Edwin Cannan (1861~1935), “Probability of a cessation of the growth of population in England and Wales during the next century”, *The Economic Journal*, Dec. 1895.

46) 1910年、第1次報告書を、1920年、第2次報告書を発表した。西欧、北米において非常に反響を呼んだ。

The National Birth-rate Commission, *The declining birth rate, its causes and effects*, London, 1916.

池野勇治、「英国出生率調査委員会報告、低下しつつある出生率—其の原因並びに影響」、上田貞次郎

編、『日本人口問題研究』，第2輯，1934年。

The National Birth-rate Commission, *Problems of population and parenthood* (being the Second Report of and the chief evidence taken by the National Birth-rate Commission, 1918~1920), London, 1920.

1936年, Population Investigation Commission が, H. M. Carr-Saunders を chairman とし, David V. Glass を research secretary とし, 出生率減退とこれに関連する問題を研究するために創立された。1947年以来この group は専門誌 *Population Studies* を発行している。

第2次世界大戦中 イギリス戦後の人口の見通しを研究するためにイギリス政府は1943年, Royal Commission on Population を創立し, 1949年重要な報告書が発表された。

[D. J. Bogue, *Principles of Demography*, 1969, pp. 21~22.]

2.02 出生減退理論

人口革命以前に, Malthus に対する反対論として最も早く現われた出生減退理論は生物学的理論であるが, 社会科学上の種々の“出生減退理論”が現われ, その主要なものが形成されたのは, 19世紀末から第1次大戦までであった⁴⁷⁾。

(1) 人口動態平行説——ナポレオン戦後, 19世紀初めから出生減退が現われた。“出生減退の古典国”, フランスにおいて発展した形式的理論であって, 人口動態諸率の変動に平行性を認め, 出生率の減退を死亡率や結婚率の低下によって説明しようとしたものである。動態平行の考え方はすでに Achille Guillard⁴⁸⁾ の *Éléments de statistique humaine, etc.*, 1855 にあらわれ, A. Bertillon を経て, 1911年, Jacques Bertillon⁴⁹⁾ (1851~1922)にいたって完成されたとされている。がんらい動態平行法則は, 理論的に明確でないし, 十分実証もされていない。仮りに動態平行法則が成立しても, 出生率の減退の事実は死亡率や結婚率の低下で説明されるよりもいっそう激しいものであることを示している。

(2) 福祉説——出生減退の実体的理論として著名なのは, Lujo-Brentano (1844~1931) と Paul Mombert (1876~1938)⁵⁰⁾ の名をもって知られている福祉説 die Wohlstandstheorie である。その骨子は, 人間の経済的福祉が高まれば理性が発達する。理性が発達すれば, さらに福祉を増進させようとして子女の数を制限するというのである。

(3) 合理化(理性)説——Julius Wolf⁵¹⁾ は, 福祉説は主客転倒であって, 福祉が増進して理性が発達するのではなくて, 理性が発達するから, 一方, 福祉が増進するとともに, 他方, 同時に出生減退が起こるというのである。彼は心理的な享楽本能と合理主義とによって近代出生減退を説明しようとするのである。

(4) 社会環境説——Arsène Dumont (1849~1902) の社会毛細管現象説⁵²⁾ la theorie de la Capillarité sociale と Karl Oldenberg の社会環境説 die Sozialmilieutheorie とを一括して社会環境説としてみることができる。福祉説や合理化説は, 出生減退という重大な社会的事実を, あたかも, 個人の小さな頭の中で決せられる現象であるかのように解しているとし, 個人の頭の外にさらに大きな客観的な存在としての社会があることを重視する。そして, 人間の競争本能が発現する仕方は, この客観的に与えられた社会の結合関係のいかんによって違うというのである。固定的な社会では, その構成員は社会上の地位を向上せしめようということをあきらめてしまうから, 出生を制限しようという考えはあまり起らない。しかし, 自由な社会では猛烈にこの考えが起ってくる。そこで人間はその能力を合理的に蓄積して, 社会上の地位の向上のためにあらゆる人的物的の障害を克服しようとする

る。出生減退もこの努力の現われにはかならない。したがって、固定的な社会関係の残存する農村社会の出生率は、自由に競争本能を発揮させる都市社会におけるよりも高いのであると説明する。この説は出生減退の原因を結局において自由主義社会それ自体に認めようとするのである。

(5) 民族循環説——Corrado Gini⁵³⁾によって集大成された説で、民族の概念を社会的、文化的、生物的に規定した多次元的なぼう大な理論である。体細胞と生殖細胞とは同源であって、生殖細胞のみが変無限の生命をもつとは考えられない。こうして、マルサス的人口再生産力不変の前提を否定する。社会の存続発展は下層階級から上層階級への人口の循環(周流) Standeszirkulation, 彼のいわゆる“人口学的新陳代謝 il ricambio demografic, demographic metabolism”に基づく、個体と同様、民族人口は青年期、成熟期および老衰期の3段階を放物線を描いて経過する(Ginis parabola)。新しい民族は青年期から始まるが、青年期においては上層階級も下層階級もともに人口再生産力が高く、人口学的新陳代謝は盛んになるが、下層階級も移民や戦争によって再生産力の高い人口を失っているから、人口再生産力の減退は社会の全面に及んでくる。この時期は経済的に繁栄であり、政治的に優位にあって、これが民族の成熟期である。その後上層階級の再生産力はますます低下し、下層階級も社会階級を上昇するために出生力を制限するようになり、人口危機、ひいては経済的社会的危機が到来する。これが老衰期である。こうした民族人口の循環を切断して老衰期から青年期に立帰る唯一の途は混血であって、この点で、“純粋民族理論”、ことに“北方民族理論”を否定するのである。多彩な理論ではあるが実証が極度に困難であって、“mysticism”とみられることが多い。

(6) 生物学的理論——(A) 密度説: Malthus 理論に対するぼう大な反論として生物学的理論を展開したものに Michael Thomas Sadler (1780~1835) がある⁵⁴⁾。同一の環境の下においては、人類の妊娠力 fecundity は、与えられた空間におけるその数に逆比例して変動する。つまり人類の妊娠力は人口密度と逆の関係にあるという。いわば人口密度決定論である。Sydney H. Coontz⁵⁵⁾は、Sadler よりも1世紀近くも後に現われた Raymond Pearl (1879~1940) と Lowell J. Reed との logistic を含む理論を密度決定論の生物学的理論として、Sadler と同一の範疇に加えている。

(B) 食物説, Diet Principle: 1841年, Thomas Doubleday (1790~1870) は、種の維持の法則を前提として (The law of maintenance of species), 食物が欠乏状態にあれば妊娠力 fecundity や出生力 fertility が促進され、食物が十分にある状態では妊娠力や出生力は低下する。とし、人類もこの生物学上の法則の適用を受けるとした⁵⁶⁾。したがって、貧困多産であって、富有階級の低出生が貧困者の多産で相殺されるときは人口は静止する。富有階級に比べて貧困者が多い社会では人口は増加し、富有者の多い社会では人口は減少する。

たとえ、生物学上、このような事実がありとしても、20世紀初めにおける急激な出生減退を説明することはできない。

S. H. Coontz⁵⁷⁾ によれば、Josué de Castro の“Geography of Hunger” は、妊娠力はタンパク消費の量と質とによって規定されるとし、Doubleday の流れに属する最近のもの1つである⁵⁸⁾。

(C) Spencer の理論

1852年、博識の哲学者として知られる Herbert Spencer (1820~1903) の生物学的理論が現われた⁵⁹⁾。

Spencer は生物の生存は破壊力と保存力との均衡であるとし、これを種の維持の法則と考えた。

種の保存力には個体が自己を保存する能力、すなわち、生命維持の能力と他の個体を生む能力、すなわち、再生産力をもつ。この2つの能力は、個体維持の能力は統合的で再生産力は分離的であって相反する方向に働き均衡する。

人類の個体が自己を保存し生命を維持する能力を個体化 individuation といい、人類は individuation と genesis reproduction という矛盾した力が働いている。個体化は、あらゆる場合、神経系統の発達によって測ることができる。したがって神経系統の発達は再生産力を減退させる。

長期的にはこのようなことも事実として存在するかも知れないが、急激な近代的出生減退を説明するには困難である。

この学説は非常に大きな反響をもった⁶⁰⁾。

(D) 生物学的理論の特色

- (1) Malthusに対する反討論として早くから出生減退に関する生物学的理論は現われた。Thomas Jarrold (イギリスの内科医, 1770~1853), 1806.
- (2) 近代的人口理論が経済学の外に出た最初のものである。
- (3) 人口に関する研究が生物学と密接な関係のあることを教えた。
- (4) 人口革命によって生物学的理論は出生減退理論としてあらためて見直おされた。
- (5) しかし、生物学理論が強調するようなことを全然否定することはできないし、たとえ、真理であっても、近代的出生減退をこれだけで説明することは不能である。

[注]47) 経済学の範囲を越えて、心理学、社会学、生物学の領域にわたった点で重要。これに対する Sydney H. Coontz の経済学の復位。

出生減退理論文献

林 恵海, 『人口理論, 研究と方法』, 1930年。

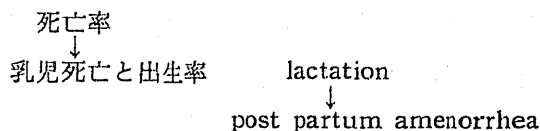
林 恵海, 「20世紀の人口学説」, 南亮三郎等編, 『人口大事典』, 1957年, pp. 74~82.

寺尾琢磨, 上掲 『人口理論の展開』, 1948年。

- 48) A. Guillard, *Eléments de statistique humaine ou démographie comparée, etc.*, Paris, 1855.

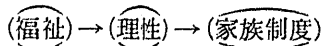
“where bread is born, is born a man”

- 49) Jacques Bertillon, *La dépopulation de la France*, Paris, 1911.

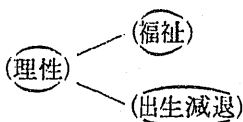


- 50) Paul Mombert, *Studien zur Bevölkerungsbewegung in Deutschland, etc.*, Karlsruhe, 1907.

Lujo-Brentano, *Die Malthussche Lehre und die Bevölkerungsbewegung der letzten Dezennien*, München, 1909.



- 51) Julius Wolf, *Die Geburtenrückgang, die Rationalisierung des Sexuallebens in unseren Zeit*, Jena, 1912.



- 52) Arsène Dumont, *Dépopulation et civilisation, étude démographique*, Paris, 1890.

K. Oldenberg “Ueber den Rückgang der Geburten und Sterbeziffern”, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. XXXIII, 1911.

Coontz, Volitional Approach, Cultural Theories, 再生産型決定の意欲の重要性の強調。

- 53) Corrado Gini, *I fattori demografici dell' evoluzione delle nazioni*, Torino, 1912.
 Corrado Gini, "The Cyclical Rise and Fall of Population", *Population*, Harris Foundation Lectures, 1929, Chicago, 1930.



- 54) Michael Thomas Sadler, *Ireland; its evils and their remedies*, 2nd ed., London, 1829.
 Michael Thomas Sadler, *The Law of Population: etc.*, 2 vols. London, 1830.
 Malthus の反対論として最も早く現われたのは
 Thomas Jarrold (1770~1853), *Dissertations on Man, Philosophical, Physiological, and Political; in answer to Mr. Malthus's "Essay on the Principle of Population"*, London, 1806.
 南 亮三郎, 『人口原理の確立者—トーマス・ロバート・マルサス』, 昭和19 (1944) 年, pp. 303~304.
- 55) Sydney H. Coontz, *Population Theories and the Economic Interpretation*, London, 1957.

$$P = P(\tau)$$

$$\frac{dP}{d\tau} = aP(L - P) \text{ — logistic theory}$$

$$P = \frac{L}{1 + me^{-a\tau}} \text{ — logistic curve}$$

- 56) Thomas Doubleday, *The True Law of Population shewn to be connected with the food of the people*, London, 1st ed., 1841, 3rd enlarged ed., 1853.
- 57) Sydney H. Coontz, *Population Theories and the Economic Interpretation*, London, 1957.
 [紹介, 南亮三郎, 上掲 『人口理論』, pp. 338~341.]
- 58) Josué de Castro, *Geography of Hunger*, Boston, 1952.
 しかし, Doubleday と de Castro との問題意識は時代とともに異なっている。Dennis H. Wrong が de Castro の説を, William Vogt^{A)} や Fairfield Osborn^{B)} 等の "Neo-Malthasian" に対して, "Neo-Godwinian" と呼んだ方が適切な感がある。
 D. H. Wrong, *Population, Studies in Sociology*, New York, 1956.
 A) W. Vogt, *The Road to Survival*, New York, 1948.
 [飯塚浩二訳, 『生残への道』]
 B) F. Osborn, *Our Plundered Planet*, Boston, 1948.
 F. Osborn, *The Limits of the Earth*, Boston, 1954.

59) 生物学的均衡理論

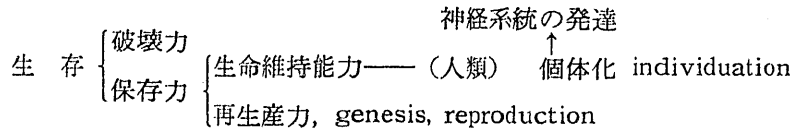
Herbert Spencer, "A Theory of Population, deduced from the General Law of Animal Fertility", 1st: *Westminster Review*, April 1852, republished, London, 1852.

後に

Herbert Spencer, *The Principles of Biology, Vol. II*, 1st ed., 1867, revised ed., New York, London, 1913. (R. T. Trall, *Eine neue Bevölkerungstheorie hergeleitet aus dem allgemeinen Gesetz thierischer Fruchtbarkeit*, 2te Aufl., Leipzig, 1879 は断っていないが, スペンサーの独訳—南 亮三郎, 『人口論』, 1954年, p. 225.)

Spencer は Doubleday に反対する 栄養過少→出生力上昇→人口増加上昇→食物競争の激化→種の消滅

栄養過多→出生力下降→人口増加率下降→不妊化→種の消滅



60) 南亮三郎, 上掲 『人口学総論』, p. 203 ff.

Henry Charles (1793~1879), *Principles of Social Science* (3 Vols, first 1858~59) reprinted, Philadelphia, 1877, Vol. III.

社会主義理論に受け入れられた。

Francesco S. Nitti, *Population and the Social System*, English ed., London, 1874.

Spencer 理論と社会毛細管現象との組み合わせ,

Henry George, *Progress and Poverty*, 1879. reprinted 1931, London.

2.03 人口発展段階理論

文明国では、近代化⁶¹⁾が高度の発展段階に入った19世紀中頃から、近代公衆衛生運動の確立発展によって、死亡率は着実な⁶²⁾低下傾向を現わし、それより約¼世紀遅れて出生率も減退傾向を現わし、人口変動に革命的变化が現われた。近代化を飛躍的に促進した産業革命に対して、近代化が生み出したこの人口現象空前の変化を“人口革命 la révolution démographique, demographic or vital revolution”⁶³⁾といい、その過程を“人口転換 demographic transition”⁶⁴⁾という。

出生率減退は、最初は、人口の増加にもかかわらず、出生数がほぼ一定となるという形をとり、その速度はゆるやかであった。これに対して死亡率はますます急速度で低下したので出生減退にもかかわらず、しばらくの間、自然増加率は下らないばかりか、かえって高まることさえあった。フランスを例外として西北ヨーロッパにおける20世紀初頭にいたるまでの約4半世紀がこの状態であった。しかるに、家族計画の普及によって出生率の減退は次第にその速度を加え、死亡率の低下は次第にその速度をゆるめてきたので、自然増加率は急速度な収縮傾向を現わしてきた。これが第1次大戦までの20世紀初頭の状態であった。第1次大戦後、1929年に始まった世界恐慌は出生減退をつるべ落しの状態とし、自然増加率は急速に縮小し、文明国の人口は減退人口への転換の危機に直面した。しかるに第2次大戦後、文明国の出生率は反騰し、死亡率は一段と低下し、減退人口の危機は遠ざかりつつあるかにみられる。ことに、北米、オーストラリア、ニュージーランドなどのいわゆる frontier countries において著しい。しかし、この出生率の回復を過大に評価してはならない。それは結婚年齢の低下に基づくものであり、家族の大きさはそれほど変わっていない。結婚年齢が限りなく低下すると考えられないし、家族の大きさ拡大の傾向は非常に微弱である。というのが代表的な見方である⁶⁵⁾。しかし、西北ヨーロッパの文明国と frontier countries とでは相当事情が異なっているので、両者を区別して分析することが必要である。という見解も少なくない。⁶⁶⁾

以上のごとき近代化過程における人口自己再生産要因の運動に歴史的発展段階を区画しようとする幾多の説が現われた。これらを人口発展段階理論と総称することができる。

人口発展段階理論は、2種に大別される。

(1) 現象形態的な形式的段階理論と

(2) 原理論的あるいは実体学的な段階理論とである。

(1) 形式的段階理論

これをさらに(A) 経験的段階理論と(B) 理論的段階理論とに分けることができる。

経験的段階理論はさらに(a) 地域的類型区分に出発する地域段階理論と(b) 歴史的類型区分に出発する歴史的段階理論とに分けることができる。(a)は(b)の地域的適用である。

(A) 経験的段階理論

(a) 地域的段階理論

(i) Warren S. Thompson の段階理論

1929年、W. S. Thompson は初めて世界人口について次の3つの型の地域を区分した⁶⁷⁾。

(あ) 静止型, the “stationary” peoples — 死亡率も出生率も control されてきわめて低く, 自然増加率の低い国。近代化が最も進み, 経済的生産力も生活水準も最も高い国。1940年においてこれらの国々の人口は約4億3,000万で, 世界人口21億の約21%に当たる。

(い) 増加型, the “expanding” peoples — 死亡率の低下と出生率の減退がすでに始まっているが, 死亡率低下が急速で出生率の減退が緩慢であって, 今後当分著しい人口増加が予想される国。1940年において, その人口は約4億3,800万で世界人口の約21%に当たる。

(う) 産業化以前の型, the “pre-industrial” peoples — 死亡率も出生率も調整されていないで, 人口増加が不安定で, 長期的に停滞的である国。開発途上の地域がこれに属し, 世界人口の約58%に当たる。

(ii) 国連人口部の区分

世界の将来人口を推計するに当たって, 1950年の世界人口を次の6つの型の地域に区分した⁶⁸⁾。

(あ) 高出生率, 高死亡率地域—中部アフリカ, 1950年, 人口1億4,100万, 世界人口の約6%。

(い) 出生率は高く, 死亡率はなおかなり高いが, 低下傾向をみせている地域—北アフリカ, 日本以外のアジア, 人口12億8,000万, 世界人口の約52%。

(う) 高い出生率とかなり低い死亡率をもつ地域—南アフリカ, 中米, 熱帯南米, 人口1億4,900万, 世界人口の約6%。

(え) 出生率はすでに減退傾向を示し, 死亡率が低い地域—温帯南米, 日本, ソ連, バルカン半島, 人口3億5,900万, 世界人口の約15%。

(お) 出生率, 死亡率ともに低い地域—北米, 大部分のヨーロッパ, オーストラリア, ニュージーランド, 人口5億2,300万, 世界人口の約21%。

(か) 不詳地域—太平洋諸島, 人口2,800万。

(b) 歴史的段階理論

(i) Frank W. Notestein の段階説⁶⁹⁾

(あ) 出生率も死亡率もともに高く人口増加は停滞的であるが, 人口増加の高い potential をもつ人口, “population of high growth potential” と,

(い) 死亡率の低下と出生率の減退による過渡的人口, “population of transitional growth” と,

(う) 出生率の減退によって人口減退に直面する人口, “population of incipient decline” とに分けられる。

(ii) Political and Economic Planning (PEP) の段階理論⁷⁰⁾

(あ) 高動揺期 the high fluctuating stage — 産業革命以前。

- (い) 初期膨張期⁷¹⁾ the early expanding stage — 1750~1880年.
- (う) 後期膨張期 the late expanding stage — 1880~1930年.
- (え) 低動揺期 the low fluctuating stage — 1930年以降.

(B) 理論的段階理論⁷²⁾

Donald Olen Cowgill は、人口増加の歴史は増加時代と停滞時代との交代であること、この人口増加の循環は logistic 曲線のような S 字型であることなどを仮定し、人口増加の形を出生率と死亡率との変動型に分解して理論的に次の 4 つの循環型を区別した。①は原始型循環であり、②は近代型、③は将来型、④は理論的には可能であるが、大きな循環としてはほとんどおこるまいというのである。

(2) 実体的発展段階理論

(A) Adolphe Landry⁷³⁾ (1874~1956) の理論

Adolphe Landry は経済と人口増加との関係について、Richard Cantillon⁷⁴⁾ (1680/90~1737) に基づいて次の 3 つの時代を区分した。

(a) 原始人口時代 la régime démographique primitif — 人口増加は生存資料によって規定され、生存資料の限界をこえて人口が増加した場合には、死亡率が高まって人口増加が抑制された。

(b) 中間人口時代 le régime intermédiaire — 生活水準の変動が結婚を規定し、さらに、結婚の状態が出生率、したがって、人口増加を規定した時代⁷⁵⁾。

(c) 現代 l'époque contemporaine — 人口革命によって人口再生産が調整され、以前の時代には技術の進歩による経済生産力の増大が人口増加を許したが、現代では技術の急速度の発達は、直接人口増加に作用することはない。

(B) G. Mackenroth の理論⁷⁶⁾

Gerhard Mackenroth (1903~55) によれば、人間の再生産行動〔態度を含む〕das “generative” Verhalten には 3 つの要因が働く。すなわち、(a) 生物学的可能 das physische Können, (b) 社会的許与 das soziale Dürfen および (c) 個人的意欲 das persönliche Wollen である。

人間は与えられた生物学的限界の内部で、特定の再生産行動を現わす。それは特定の社会における結婚年齢、結婚頻度、出産力等の統計の数字となって現われる。これ等の要因の意味の交連 die sinnvolle Zusammenwirkung を通じて、個人の意識を越えた特定の人口再生産構造、“Die Bevölkerungswesen order, die generative Struktur” が形成される。このワクの中で再生産行動、一方には、法、倫理、家族制度等の社会的、制度的な要因により、他方には、個人の決意によって規定される。したがって、人口再生産構造は歴史的に規定された全社会過程のうちにある。また、再生産行動は経済状態に順応しようとすることから、人口過程と経済過程との間に関係が存在するが、それは因果関係ではなくて相互作用の関係であって、ともに社会過程に包摂される。こうして、彼は、人口再生産構造に対して、歴史的に規定された。“経済様式 die Wirtschaftsweisen” を考え、産業化以前の時代と産業化時代とに大別する。

(i) 産業化以前の時代——ヨーロッパ中世初期から近世初期にいたるこの時代には、前時代の人口再生産構造がこれに対応する。そこでは、人口過程と経済過程との順応を実現せしめた要因は結婚頻度と結婚年齢の変動であった。

(ii) 産業化時代——18世紀中葉以降のこの時代には新しい人口再生産構造がこれに対応する。ここでは、人口過程は 2 重シェーレ運動の形態をとり、2 つの局面に分かれる。その前半は死亡率の低下による上昇局面であり、後半は出生減退による下降局面である。この時代には、もはや、結婚頻度と結婚年齢の変動は人口過程に対してその作用を稀薄にし、結婚の出産力の変動が重要な要

因となる。

(C) 南亮三郎教授の段階説⁷⁷⁾

出生と死亡と結婚との人口要因, population factors の組み合わせによって, 「人口様式」が規定される。そこで教授は次の4つの段階を区分し, それぞれ相異った人口様式が相対応するとされた。

- (i) 原始および古代社会
- (ii) 前産業社会
- (iii) 近代的産業社会
- (iv) 高度産業社会

前産業社会の人口様式の特徴は高い出生率と高い死亡率と低い結婚率にある。

近代的産業社会——産業資本主義の始期と成熟期と独占資本主義への転化期とを含む——の人口様式の特徴は, 出生率が高まり, 死亡率が低下した。しかし, その後出生率の減退が開始し, 低出生率, 低死亡率, 高結婚率という形となった。

高度産業社会の人口様式の特徴は死亡率低下の頭打ち, 結婚率の上昇, 出生率の上昇傾向にある。

[注]61) “近代化”

難波田春夫, 「社会科学方法叙説」, 『早稲田社会科学研究』, 第1号, 1967年3月20日。

C. E. Black, *The Dynamics of Modernization, A study in Comparative History*, New York, Evanston and London, 1966 — scientific revolution 説。

館 — intellectual revolution 説。

館 稔, 「人口転換過程からみた日本の近代化」, 土方成美博士喜寿記念論文集刊行会編, 『経済体制および経済構造』, 1967年, pp. 65~81。

62) すでに18世紀中頃から低下傾向がみられたという説があるが着実ではない。

63) “la révolution démographique” は1930年前後フランスにおいて新聞的用語として現われた模様であるが, 今日用いられている意味におけるこの語を規定したのは Adolphe Landry (1874~1956) の次の著書によると思われる。

A. Landry, *La révolution démographique*, Paris, 1934.

すでに Léon Ravinowicz の次の著書にこの語が現われていることは確かであるが, 今日一般に用いられている意味とは少しく異なっている。

L. Ravinowicz, *Le problème de la population en France, etc.*, Paris, 1929, pp. 139~145.

64) Warren S. Thompson, *Plenty of People*, New York, 1948, Chap. 6.

Frank W. Notestein, “The Population of the World in the Year 2000”, *Journal of the American Statistical Association*, Sept. 1950, pp. 335~345. (also in Joseph J. Spengler and Otis Dudley Duncan (ed.), *Demographic Analysis, Selected Readings*, Glencoe, Ill., 1956, pp. 34~43).

C. P. Blacker, “Stages in Population Growth”, *Eugenics Review*, Vol., 39, No. 3, Oct. 1947.

65) Royal Commission on Population, *Report*, London, 1949. Sections, 250~252.

66) Canada — 1954 28.5 peak 1967 18.0

U S — 1957 25.0 “ 1967 17.9

Australia — 1952 23.3 “ 1967 19.5

New Zealand — 1958 26.6 “ 1967 22.4

67) W. S. Thompson, “Population”, *American Journal of Sociology*, Vol. XXXIV, No. 6, May 1929.

W. S. Thompson, *Plenty of People, etc.*, revised ed. Lancaster Pa., 1948.

68) U. N. Population Division, *The Post and Future Population of the World and its Continents*, paper to the World Population Conference, Rome, 1954, 1954.

U. N. Population Division, *Framework for future population estimates, 1950~1980, by World Regions*, paper to the same above.

上田正夫・浜英彦訳, 『国際連合人口部: 世界人口の過去と将来』, 厚生省人口問題研究所, 部内研究資料, 1954年9月.

69) F. W. Notestein, "The Population of the World in the Year 2000", *Journal of American Statistical Association*, Vol. 45, Sept. 1950 [reprinted in J. J. Spengler and O. D. Duncan (ed.), *Demographic Analysis, Selected Readings*, Glencoe, Ill., 1956.]

70) PEP. *World Population and Resources*, London, 1954.

小林和正, PEP報告書「世界の人口と資源」, 『人口問題研究』, 第65号, 1956年8月.

C. P. Blacker, "Stages in Population Growth", *Eugenics Review*, Vol. 39, No. 3, Oct, 1947
が PEP と類似の段階説を掲げている.

71) G. T. Griffith, *Population Problems in the Age of Malthus*, Cambridge, 1926.

M. C. Buer, *Health, Wealth and Population in the Early Days of the Industrial Revolution*, London, 1926.

以上は死亡率低下説.

出生率上昇説

William L. Langer, "Europe's Initial Population Explosion", *American Historical Review*, 69, No. 1, Oct. 1963, pp. 1~17. (Reprinted in David M. Heer (ed.), *Readings on Population*, Englewood Cliffs, New Jersey, 1968, pp. 2~15).

死亡率低下説

Thomas Mckeown and R. G. Brown, "Medical Evidence Related to English Population Changes in the Eighteenth Century", *Population Studies* 9, 1955, pp. 119~141.

[reprinted. Heer(ed). same above, pp. 16~38.]

歴史人口の研究が盛んになってきた。——その理由: 開発途上国における人口転換が世界的課題となってきた。その特色や将来への展望。そのため、先進国における産業革命期の人口の変化の再検討と再吟味が盛んとなった。——これまでの経済史では人口の変化が軽視されていたことの反動、経済史家に対して人口学者が攻勢をとってきた。

D. V. Glass and D. E. C. Eversley(ed.), *Population in History, Essays in Historical Demography*, London, 1st 1965, 2nd rep. 1969.

M. Drake (ed.), *Population in Industrialization*, London, 1969.

K. F. Helleiner, "The Vital Revolution Reconsidered" in *Pop. in Hist.*

H. J. Habakkuk, "The Economic History of Modern Britain" in *Pop. in Hist.*

H. J. Habakkuk, "English Pop. in the Eighteenth Century" in *Pop. in Hist.*

D. V. Glass, "Pop. and Pop. Movements in England and Wales, 1700 to 1850", in *Pop. in Hist.*

72) D. O. Cowgill, "The Theory of Population Growth Cycles", *American Journal of Sociology*, Vol. LV, No. 2, Sept. 1949 [reprinted in J. J. Spengler and O. D. Duncan (ed.), *Population Theory and Policy*, selected readings, Glencoe, Ill, 1956].

73) A. Landry, *Traité de démographie*, 2ème éd., Paris, 1949.

74) physiocratie の先駆者.

75) 西川俊作, 『計量経済学のすすめ』, 1970年12月20日, 毎日新聞社. 「結婚の経済学」 pp. 5~21.

福沢諭吉, 『文明論之概略』.

John Ramsay McCulloch (1789~1864) 効用理論, McCulloch / 福沢 命題.

館 稔・荒尾博正, 「婚姻及離婚と景気変動」, 『人口問題』, 第1巻第2号, 1935年10月.

76) G. Mackenroth, *Bevölkerungslehre, Theorie, Soziologie und Statistik der Bevölkerung*, Berlin, Göttingen, Heidelberg, 1953.

南 亮三郎, 「マッケンロートの人口論」, 『経商論纂』, 第55号, 1954年5月.

皆川勇一, 「マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的, 人口学的検討(1)~(4)」, 『人口問題研究』, 第85~88号, 1962年7月~1963年7月.

77) 南 亮三郎, 上掲『人口理論』, pp. 321~328.

人口発展段階説, したがって, 人口転換理論の再吟味が問題となっている. それぞれ異なった文化に対応する特質の検討. 開発途上の国の人口転換のあり方.

黒田俊夫, 『日本人人口の分析』, 日本統計協会編集, 森田優三監修, 統計新書 6, 1968年, pp. 1~33.

2.04 質的人口問題

20世紀に入って以来の近代公衆衛生運動の飛躍的發展⁷⁸⁾と, 1900年の Johann Gregor Mendel (1822~1884)の法則の再発見に時期を画する遺伝学の発達と, これと関連する「優生学, eugenics」⁷⁹⁾の確立発展は, 人口問題の狭義の質的問題を根本的な問題とするにいたり, 20世紀の人口問題の一大特質となった. 近来, 「集団生物学, population biology」⁸⁰⁾, 「集団遺伝学, population genetics」が急速に発達しつつある.

[注]78) 館 稔, 「人口と近代公衆衛生との基本的関係」, 『人口問題研究』, 第7巻第4号, 1952年.

79) 小泉 丹, 「ユウゼニックス」, 『岩波講座生物学 [実際問題]』, 第3刷, 1930年.

80) Alfred J. Lotka, *Elements of Physical Biology*, The Williams and Wilkins Co. Inc., 1924.

複製版 *Elements of Mathematical Biology*, Dover Publications, Inc., New York, 1956.

2.05 失業論争

(1) Malthus 的悲観論の解消

古典学派の経済学においては, T. R. Malthus の人口理論は, その理論的支柱の1つとなっていた. 人口革命の進展に直面した新古典学派, すなわち, Cambridge 学派においては, 「Malthus 的悲観論」は次第に解消していった⁸¹⁾. 先きに掲げた Edwin Cannan の論文が強い影響力をもったと推定された.

(2) 経済学上の与件としての人口

William Stanley Jevons (1835~1882)⁸²⁾, オーストリア学派およびローザンヌ学派は人口要因を経済の与件として経済学の外部においた.

(3) Beveridge-Keynes 論争

John Maynard Keynes (1883~1946)は, *The Economic Consequences of the Peace*, London, 1919 において, 西ヨーロッパ諸国では, (A) 19世紀後半から第1次大戦勃発にいたるまで半世紀近くの間予想以上の人口増加があったこと, ならびに, (B) 収獲逡減の法則が20世紀に入ってふたたび作用しはじめたことによって西欧社会に人口過剰を認め, 「マルサスの悪魔, Malthusian devil」が鎖を切ってふたたび姿を現わしたとして, Malthus 的人口理論を展開した.

Sir William Henry Beveridge (1879~1963)は, 1923年9月の講演において, 先ず, 大戦後の人口過剰に関する社会不安については失業と人口過剰とを区別することの必要を明らかにした. その後 Keynes を批判して, 詳細な実証的資料に基づいて, Keynes が指摘する収獲逡減の法則の作用を否定し, 出生減退の事実を認め, 西欧社会において, 第1次大戦前には, Malthus 的悲観論の根拠も人口過剰の暗影も認められなかったとし, Keynes の懸念は不必要であるばかりか, 根拠がないとした.

Beveridge は第1次大戦前の状況については Keynes よりも楽観し、大戦後の社会不安については Keynes よりも悲観的であった。Keynes は、この論争において、雇用し養う人口がもっと少なければ、より高い生活水準を維持することができるという結論をくりかえした。

この論争は、一般に、実りあったものとは解されていない。しかし、安川正彬教授が指摘されるごとく⁸³⁾、W. H. Beveridge が、「失業」と「過剰人口」とは別個のものであることを指摘したことは重要である。しかし、W. H. Beveridge はこれを指摘するに止まった。そして、安川教授によると「過剰人口」を「潜在失業」として明らかにしたのは A. M. Carr-Saunders (1886~1967) の *Population*, London, Oxford University Press, 1925 である。しかし、「失業」については「新しい Keynes」を待たなければならなかった。安川教授は「古い Keynes」と「新しい Keynes」とをつなぐ役割を Carr-Saunders に認めている。

(4) Keynes および Post-Keynesian の人口理論⁸⁴⁾

『一般理論』⁸⁵⁾ においては直接人口を取り扱っていないが、安川教授の指摘のごとく、「短期の考察においては、人口を無視するのではなく、与件として人口を与えるのでなければならないということである。」また、「労働需要は短期の経済変動によって反応を示し、労働供給は長期の人口変動によって変化することの認識が」基本にあった。

Keynes の人口理論が明白に現われたのは、1937年の Eugenic Society における講演である⁸⁶⁾。

[R. F. Harrod の式によれば⁸⁷⁾

$$\frac{S}{Y} = \frac{K}{Y} \cdot \frac{\Delta Y}{Y}$$

$$\alpha = \beta \cdot \frac{\Delta Y}{Y}$$

α — 貯蓄率 β — 資本係数

$$\frac{\Delta Y}{Y} \doteq \text{人口増加率} + 1 \text{人当り所得増加率}$$

貯蓄率 = 資本係数 × [(人口増加率) + (1人当り所得増加率)]

その要は、人口増加率のいちじるしい低下は長期的に有効需要の伸びを抑え、投資の増加を抑制するから、かえって、失業を拡大する(ここで Malthus の『経済学原理』⁸⁸⁾の恐慌論における有効需要論をとった。)

Keynes のこの考え方をさらに拡張して受け継いだのが A. H. Hansen⁸⁹⁾の「長期停滞論, secular stagnation thesis」と呼ばれるものである。資本制社会の stagnation を指摘し、その契機は

- (A) 個人や企業の貯蓄性向の増大傾向
- (B) 人口増加率の減少
- (C) 地理的辺境地区の消滅
- (D) 技術発明が資本節約的なものとなる傾向 (β が小さくなる)であって、貯蓄に対応する投資を見出し得なくなる。

経済成長理論において人口は、経済の適正成長率に対応する人口の適正成長率を求めようとする。しかし、人口は外生的変数であり、独立変数として扱われている。

Keynesian においては、人口は、一般に、独立変数として考えられている。したがって、人口が経済に及ぼす影響を論じ、経済が人口に及ぼす影響を考えていない。経済学的人口理論の立場からは、人口と経済との相互の関係が、人口を経済における内生変数として取り扱われなければならない。

(5) 経済開発理論⁹⁰⁾

1950年代には多種多様な開発途上国の経済開発理論⁹¹⁾が次々に現われた。

(A) Gunnar Myrdal は⁹²⁾、開発途上国の開発に関する問題は、古典学派以来の安定均衡理論では解けないとして、貧困の累積的悪循環 cumulative vicious circle を強調し、開発途上国が、この悪循環から脱却しようとするならば、悪循環を打ち切るために市場の勢力 market forces に慎重に干渉しなければならないとした⁹³⁾。

(B) 人口の見地から注目をひいた経済開発論の1つに Ragnas Nurkse (1907~1958) の資本形成論がある⁹⁴⁾。彼は、低所得地域における投資の誘因の微弱なことにかんがみ、農村における潜在失業, under-employment, あるいは、偽装的失業, disguised unemployment を活用することのなかに、かくされた貯蓄の源泉があることを見出し、国際的資金の生産的活用に関する国内政策の必要を力説した。

(C) また、重要なものの1つに Horace Belshaw のアジア諸国における人口増加と消費水準に関する研究がある⁹⁵⁾。彼はアジアの人口事情を分析し、社会的文化的特徴をも考慮し、「ここ当分の間、強い人口圧力が解消するみこみはない。そして従来からの生産構造が顕著に変化する可能性もなく、したがってまた国内貯蓄力は依然として貧しいであろう。……経済発展への第1歩を踏み出すためには遊休労働力の利用を技術的支点として、中央政府の指導のもとに革新を実現してゆくほかに途はない」というのである。⁹⁶⁾ここに遊休労働力とはおもに農業における季節的失業を指し、革新とはおもに community project レベルのものを指している。理論的に重要な点は、動態方程式、経済成長のモデルは先進国を前提とするものであって開発途上の国には適しないとして、これをしりぞけ、Cobb-Douglas の生産関数⁹⁷⁾を発展方程式として取り上げ、労働力人口、したがって、総人口の増加率と資本ストックの増加率と実質生産量、したがって、消費水準の変動との関係を分析していることにある。

(D) Harvey Leibenstein⁹⁸⁾は、「人口を経済学の内生変数に加え、「人口転換」法則を経済の発展過程と組みあわせて、後進経済に「人口転換」を起こさせるような発展への刺激の必要性を強調した」⁹⁹⁾人口1人当たりの所得の増加を経済発展の指標とし、人口増加は1人当たりの所得の関数であると仮定して、種々の条件を与えて両者の関係を分析し、結局、必要な発展への刺激、すなわち、「臨界最小努力」が加えられることによって開発途上の国の経済発展の可能性を見出している。

安川正彬教授は、Leibenstein が人口を経済学の内生変数としたことを高く評価して、「人口研究の系譜が後進経済の開発論にいたって、はじめて“人口から経済へ”の、そしてまた、“経済から人口へ”の理論展開が可能になり、二つの対決はやがて二つの総合にむかう道しるべとして、ともに手をたずさえて進むことになれば、この上なく仕合せなことである。」¹⁰⁰⁾とされた。また、つとに、南亮進氏は、Leibenstein のこの点を引例して、「人口が経済におよぼす影響のみを論じ、経済が人口におよぼす影響を無視したケインズ学派の人口論は未だ完全なものではない。それが独立の人口論として完結するためには、経済が人口に与える効果を理論体系に取り入れ、人口増加率はマルサスにおけるように内生変数としての地位を獲得しなければならない。これはケインズ学派人口論の今後に残された最大の課題であろう。」¹⁰¹⁾と指摘された。

(E) 厳密な意味において、経済開発理論とはいえないが、ここに一言付け加えておきたいのは、Ansley J. Coale と Edgar M. Hoover とのインドを主とする case study についてである¹⁰²⁾。彼等は、まず、人口成長と経済発展との関係に関する諸説を概観し、近代経済学的手法と人口分析の方法とを用いて、多くの開発途上の国において、人口増加率、したがって出生率の相違がもつ経済的意義

を体系的に分析した。

(F) 安川正彬教授によれば、「1950年代には、開発論のブームがおこり、多くが熱病にとりつかれた。」¹⁰³⁾しかし、「ともにモデルとしての美しさはあるが、後進経済の現実に対する実践的説明にはいささかも寄与するところがなかったのである。」¹⁰⁴⁾と評されている。それはなぜか—深く反省を要する問題であるが、開発途上の国々における人口成長と経済的社会的開発との相互関係に関する課題は依然として重大な課題としてわれわれの眼前に立ちはだかっている。^{105) 106)}

[注] 81) 大淵 寛, 「新古典学派の人口論」, 南亮三郎編, 『人口論史—人口学への道』, 人口学研究会研究叢書 I, 再版, 1956, pp. 91 fg.

82) 寺尾琢磨, 『人口理論の展開』, 現代経済学叢書, 13, 1948年, pp. 146~182.

W. S. Jevons, *The Coal Question: An Inquiry Concerning the Progress of the Nation and the Probable Exhaustion of Our Coal-mines*, 1865 (155 ed.) ed. by A. W. Flux, London and New York, 1906 (3rd ed., rev.)

W. S. Jevons, *The Theory of Political Economy*, London, 1871 (1st ed.), 1911 (4th ed.)

人口革命による人口の安定的成長の発現.

83) 安川正彬, 『人口の経済学<改訂増補>』, 春秋社, 1967年, pp. 27~34.

J. M. Keynes, *The Economic Consequences of the Peace*, London.

W. H. Beveridge, "Population and Unemployment", *Economic Journal*, Vol. XXXIII, No. 132, Dec. 1923, pp. 447~75.

J. M. Keynes, "A Reply to Sir William Beveridge", *Economic Journal*, Vol. XXXIII, No. 132, Dec. 1923, pp. 476~86.

W. H. Beveridge, "Mr. Keynes's Evidence for Overpopulation", *Economica*, Vol. IV, No. 10, Feb. 1924, pp. 1~20.

J. M. Keynes, "Is Britain Overpopulation?" *New Republic*, Oct. 31, 1923, pp. 247~8.

J. M. Keynes, "Population and Unemployment", *Nation and Athenaeum*, Oct. 6, 1923, pp. 9~11.

Keynes-Beveridge 論争の批判

J. A. Schumpeter, "Keynes, the Economist", *The New Economics*, ed. by S. E. Harris, New York, 1947. (日本銀行調査局訳, 『新しい経済学 I』, 東洋経済新報社, 1949年).

P. A. Samuelson, "The General Theory", p. 154, 邦訳 p. 236.

84) 南 亮進, 「ケインズ学派の人口論」, 南 亮三郎編, 上掲 『人口論史』, pp. 128~171.

85) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London 1936.

(塩野谷九十九訳, 『雇傭, 利子及び貨幣の一般理論』, 1941年).

86) J. M. Keynes, "Some Economic Consequences of a Declining Population", *Eugenics Review*, April 1937. reprinted in R. V. Clemence (ed.), *Readings in Economic Analysis, Vol. I, General Theory*, Cambridge and Massachusetts, 1950.

87) R. F. Harrod, *Towards a Dynamic Economic*, 1948.

88) *Principles of Political Economy*, 1820.

89) A. H. Hansen, "Economic Progress and Declining Population Growth", *American Economic Review*, March 1939. reprinted in J. J. Spengler and O. D. Duncan (ed.), *Population Theory and Policy*, Glencoe, 1956.

also G. Haberler (ed.), *Readings in Business Cycle Theory*, London, 1950.

[太田英一・後藤誉之助共訳, 『景気変動の理論(下)』1951年].

A. H. Hansen, "Extensive Expansion and Population Growth", *Journal of Political Economy*, Aug. 1940. reprinted in Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, New York, 1941 [都留重人訳, 『財政政策と景気変動』, 1950年].

R. F. Harrod, *Towards a Dynamics*, London, 1948. [高橋長太郎・鈴木諒一訳, 『動態経済学序説』, 1953年].

John Violet Robinson, *The Accumulation of Capital*, London, 1956. [杉山清訳, 『資本蓄積論』, 1957年].

J. J. Spengler, "The Population Obstacle to Economic Betterment" *American Economic Review*, Vol. 41, May 1951.

Reprinted in J. J. Spengler and O. D. Duncan (ed.). *Population Theory and Policy*, Glencoe, 1956.

A. Y. C. Koo, et al., "Per Capita Rate of Economic Growth", *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 74, No. 1, 1955.

90) 安川正彬, 上掲 『人口の経済学』

91) 「期待の革命, revolution in expectations」によって, 開発途上にある国々の経済的, 社会的開発が世界の課題の1つとなった.

Stephen Enke, *Economics for Development*, 2nd print, Englewood Cliffs. New Jersey, 1964, pp. 3~7.

Gerald M. Meier, *Leading Issues in Development Economics, Selected Materials and Commentary*, New York, 1964.

92) Gunnar Myrdal, *Economic Theory and Under-developed Regions*, London, 1957. [小原敏士訳, 『経済理論と低開発地域』, 東洋経済新報社, 1959年].

93) G. Myrdal の最近の大著もこうした立場に立っているようである.

Gunnar Myrdal, *Asian Drama, An Inquiry Into the Poverty of Nations, A Twentieth Century Fund Study*, 3 Vols, New York, 1968.

94) R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford, 3rd ed., 1955 (1st ed., 1953). [土屋六郎訳, 『R. ヌルクセ著, 後進諸国の資本形成』, 1955年].

95) H. Belshaw, *Population Growth and Levels of Consumption, with special reference to countries in Asia*, London, 1956.

岡崎陽一, 『アジアの人口事情と消費水準—ベルシャウの「人口増加と消費水準」を中心として』, 人口問題研究所研究資料第135号, 1960年4月.

安川正彬, 上掲 『人口の経済学』, pp. 84~89.

96) 岡崎陽一, 上掲 『アジアの人口事情と消費水準』, p. 37.

$$97) \quad P = b L^k C^{1-k}$$

↓
生産物の量

98) H. Leibenstein, *Economic Backwardness and Economic Growth*, New York, 1957 [三沢嶽郎監訳, 『経済的後進性と経済成長』, 1960年].

安川正彬, 上掲 『人口の経済学』, pp. 89~96.

99) 安川正彬, 上掲 『人口の経済学』, p. 90.

$$P = b L^k C^j$$

100) 安川正彬, 上掲 『人口の経済学』, p. 95.

101) 南 亮進, 上掲論文「ケインズ学派の人口論」, pp. 166~167.

- 102) Ansley J. Coale and Edgar M. Hoover, *Population Growth and Economic Development in Low-Income Countries, a case study of India's prospects*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1958.
- 103) 安川正彬, 上掲『人口の経済学』, p. 82.
- 104) 安川正彬, 上掲『人口の経済学』, p. 95.
- 105) ちなみに, 経済開発理論のおもな成果をよく取りまとめたものに次の文献がある.
S. Enke, *op. cit.*
Gerald M. Meier, *Leading Issues in Development Economics, selected materials and commentary*, Oxford Univ. Press, New York, 1964.
- 106) 駒井 洋, 「R. ピーリス著『開発社会学にかんする諸研究』, 『アジア経済』, 第11巻第7号, 1970年7月15日, pp. 85~89.
Ralph Pieris, *Studies in the Sociology of Development*, Rotterdam Univ. Press, 1969 の書評.
「開発経済学の概念は日本にすでに定着しそれに関する研究の紹介もすすんでいるが, それに対応すべき開発社会学の展開は遅れている。」と書き起している。

2.06 結 語

人口学の見地から, 人口理論のあり方については, いろいろの考え方があろう。

多次元科学, あるいは, 学際科学としての人口学を考えるわたくしは, まず第1に, 関連個別科学の領域において, それぞれ, 自己完結的な人口理論が形成され発展することが必要であると考え。また, 特定の個別科学の領域ばかりではなしに関連個別科学のすべての領域において均衡のとれた発展が望ましい。そして, それらの理論が特定のワク組にしたがって, いわば特定の座標軸の上に配列され, 相互の関係において調整されることが望ましい。多彩な学際科学としての人口学の見地から, それは決して容易なことではないし, 近い将来にたやすく実現するとも考えられない。しかし, 研究者や研究諸機関の間でこうした努力がますます盛んになる傾向があることは確かであって, これを高く評価しなければならない。

人口理論の発展に関する日本における文献抄 (未定稿)

[1969年6月25日現在調]

- 米田庄太郎, 『現代人口問題』, 1921年.
柴田銀次郎, 「人口学説史論」, 『統計学雑誌』, 第445~8号, 1923~24年.
玉井 茂, 『人口思想史論』, 1926年.
高田 保馬, 『人口と貧乏』, 1927年.
河上 肇, 『人口問題批判』, 1927年.
伊藤 久秋, 『マルサス人口論の研究』, 1928年.
南 亮三郎, 『人口法則と生存権論』, 1928年.
矢内原忠雄, 「人口問題」, 『社会経済体系』, 第15巻, 1928年.
永井 亨, 『日本人口論』, 1929年.

- 向坂 逸郎, 「人口理論」, 『改造社経済学全集, 第26巻, マルクス経済学説の発展, 上』, 1929年.
- 藤井万三郎, 「人口理論」, 『改造社経済学全集, 第7巻, 経済学特殊理論, 下』, 1929年.
- 矢内原忠雄, 『人口問題』, 1930年.
- 林 恵海, 『人口理論—研究と方法』, 1930年.
- 本庄栄治郎, 『人口及び人口問題』, 1930年.
- 堀 経夫・吉田秀夫共訳, 『ボナア著マルサスと彼の業績』, 1930年.
- 永井 亨, 「人口論」, 『日本評論社現代経済学全集, 第27巻』, 1931年.
- 上田貞次郎編, 『日本人口問題研究』, 財団法人協調会, 1933年.
- 吉田 秀夫, 『マルサス批判の発展』, 1933年.
- 上田貞次郎編, 『日本人口問題研究, 第2輯』, 財団法人協調会, 1934年.
- 南 亮三郎, 『人口理論と人口問題』, 1935年.
- 吉田秀夫編, 『マルサスに関する文献集』, 財団法人人口問題研究会, 人口問題資料, 第8輯, 1935年.
- 吉田 秀夫, 『黎明期の経済学—16, 7, 8世紀の経済及び人口学説』, 1936年.
- 南 亮三郎, 『人口論発展史』, 1936年.
- 上田貞次郎編, 『日本人口問題研究, 第3輯』, 財団法人協調会, 1937年.
- 南 亮三郎, 『人口理論と国際貿易』, 1938年.
- 伊藤 久秋, 『経済思想と学説』, 1939年.
- 南 亮三郎, 『人口理論と人口政策』, 1940年.
- 吉田 秀夫, 『新マルサス主義研究』, 1940年.
- 吉田 秀夫, 『イタリアの人口論研究—近世人口論の成立に対する其の寄与』, 日伊協会, 1941年.
- 増田 抱村, 『国家と人口学説』, 1942年.
- 南 亮三郎, 『人口原理の研究—人口学建設への一構想』, 1943年.
- 南 亮三郎, 『人口原理の確立者—トーマス・ロバート・マルサス』, 1944年.
- 青盛 和雄, 『人口学研究』, 1944年.
- 森田 優三, 『人口増加の分析』, 1944年.
- 吉田 秀夫, 『日本人口論の史的研究』, 1944年.
- 寺尾 琢磨, 『人口理論の展開』, 現代経済学叢書, 13, 1948年.
- 美濃口時次郎, 『人口理論の研究』, 1949年.
- 本多 龍雄, 「近代人口理論の史的展開 (1), (2)」, 『人口問題研究』, 第8巻3・4号, 第9巻1~2号, 1953年
2月, 11月.
- 南 亮三郎, 『人口論』, 1954年.
- 寺尾 琢磨, 「人口の理論」, 毎日新聞社人口問題調査会編, 『日本の人口』, 毎日ライブラリー, 1954年.
- 南 亮三郎, 『明暗の日本人口』, 1955年.
- 大島 清・時永 淑共訳, 『R. L. ミーク編著, マルクス=エンゲルス, マルサス批判』, 1955年.
- 館 稔, 「近代的人口問題の歴史の変遷」, 『公衆衛生』, 第19巻第1号, 1956年1月.
- 南 亮三郎等編, 『人口大事典』, 1957年.

II. 人口学説史

1. 古代および中世の人口学説 (南亮三郎, 吉田忠雄・岡田実)
2. 近世の人口学説 (南亮三郎)
3. マルサスの人口論 (南亮三郎)
4. 19世紀におけるマルサス論争の発展 (伊藤久秋)
5. マルクスおよびマルクス主義者の人口理論 (大島清・時永淑, 南亮三郎)
6. マルサス人口理論の拡充 (南亮三郎)

7. いわゆる新マルサス主義 (伊藤久秋)
8. 20世紀の人口学説 (林恵海)
9. 政治算術の復興とマルサス論争の再燃 (南亮三郎)
10. 日本における人口学説の発展 (関山直太郎, 岸本英太郎・市原亮平)
11. 総括——学説史研究の展望と理解 (南亮三郎)

III. 人口理論

1. 人口理論の諸領域 (南亮三郎)
2. 適度人口の理論 (寺尾琢磨)
3. 過剰および過少人口の理論 (寺尾琢磨)
4. 人口扶養力 (経済的生活空間) の理論 (南亮三郎)
5. 人口波動の理論 (南亮三郎)
6. 人口 (民族) 移動の理論 (高田保馬)
7. 階級的人口交流 (階級周流) の理論 (高田保馬)
8. 繁殖構造 (人口様式) の理論 (南亮三郎)
9. 人類計画生態の理論 (南亮三郎)
10. 経済学的理論研究の新動向 (中山伊知郎)
11. 総括——人口理論の体系化と人口史観への構想 (南亮三郎)

中山伊知郎・南亮進, 『適度人口』, 1959年.

吉田忠雄, 『社会主義と人口問題』, 1959年.

南亮三郎, 『人口学総論—人口原理の研究』, 人口学体系 I, 1960年.

舘稔, 『形式人口学—人口現象の分析方法』, 1960年, 節 125.

南亮三郎編, 『人口論史—人口学への道』, 人口学研究会研究叢書 I, 1960年.

皆川勇一, 「マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的・人口学的検討—(1), (2), (3), (4)」, 『人口問題研究』, 第85号, 第86号, 第87号, 第88号, 1962年7月, 12月, 1963年3月, 7月.

南亮三郎, 『人口思想史』, 人口学体系 II, 1963年.

南亮三郎, 『人口理論—人口学の展開』, 人口学体系 III, 1964年.

安川正彬, 『人口の経済学』, 初版, 1965年, 改訂増補版, 1967年.

南亮三郎, 『マルサス評伝—その生誕二百年の記念に』, 人口学体系 IV, 1966年.

岡崎文規, 『マルサスと人口減退—世界の人口問題』, 1966年.

南亮三郎・舘稔編, 『マルサスと現代—マルサス生誕二〇〇年記念』, 人口学研究会研究叢書 IV, 1966年.

皆川勇一, 『オープンハイマーのマルサス主義批判』, 人口問題研究所研究資料, 第173号, 1967年1月.

富田富士雄, 『人口社会学の基本問題』, 1967年.

小泉信三, 『アダム・スミス, マルサス・リカアドウ—正統学派経済学研究』, 『小泉信三全集』, 第5巻, 1968年所収 (マルサス人口論の部分は, 最初, 伊藤秀一・寺尾琢磨訳, 『マルサス人口論 第6版』, 経済学古典叢書, 上巻, 1929年, 巻頭に「マルサス人口論解説」として書かれ, 後に, 1934年, 上掲書名をもって出版され, 1949年重刊された. この全集には, 寺尾琢磨教授執筆の「解説」を付して取められている).

南亮三郎, 『人口政策—人口政策への道』, 1969年.

馬場啓之助監修, 杉崎真一訳, 『コーリン・クラーク著人口増加と土地利用』(Colin Clark, Population Growth and Land Use, London, 1967 の訳), 1969年.

多次元科学としての人口学に関する若干の文献

[1970年6月21日現在調]

- Adolphe Landry, *Traité de démographie*, 2^{ème} éd., Paris, 1949.
- Roderich von Ungern-Sternberg und Hermann Schubnell, *Grundriss der Bevölkerungswissenschaft (Demographie)*, Stuttgart, 1950.
- Louis Chevalier, *Démographie générale*, Paris, 1951.
- Alfred Sauvy, *Théorie générale de la population, Vol. 1, Économie et population*, Paris, 1952, *Vol. 2, Biologie sociale*, Paris, 1954.
- United Nations, *Determinants and Consequences of Population Trends*, Population Studies, No. 17, New York, 1953.
- J. J. Spengler and O. D. Duncan(ed.), *Population Theory and Policy, selected readings*, Glencoe Ill., 1956.
- J. J. Spengler and O. D. Duncan(ed.), *Population Analysis, selected readings*, Glencoe Ill., 1956.
- 南 亮三郎等編, 『人口大事典』, 1957.
- Philip M. Hauser and O. D. Duncan(ed.), *The Study of Population, An Inventory and Appraisal*, Chicago, 1959.
- Larry K. Y. NG, and Stuart Mudd(ed.), *The Population Crisis, Implications and Plans for Action*, Indiana University Press, Bloomington, 1965.
- Louise B. Young(ed.), *Population in Perspective*, Oxford University Press, New York, London, Toronto, 1968.
- David M. Heer(ed.), *Readings on Population*, Englewood Cliffs, New Jersey, 1968.
- C. B. Nam(ed.), *Population and Society: A Textbook of Readings*, Houghton, 1968.
- Donald J. Bogue, *Principles of Demography*, New York, London, Sydney, Toronto, 1969.

〔編者後記〕

本稿は、前所長故館 稔博士が、近代的人口問題の歴史的変遷を欧米における人口革命以前とそれ以後とに分けて回顧し、時代的な人口問題の中心課題に対応した人口理論の歴史的発展をまとめられつつあったものである。これは、同博士の雄大な人口学体系の一環として、名著『形式人口学』（1960年）に次ぐ理論的研究の一端を示したものであると考えられる。この人口理論の研究においても、博士自身としてはなお加筆され、より完全なものにされたいお考えがあったようで、その意味で未定稿ではあるが、本稿はこれ自体、われわれ人口研究者にとって裨益するところがきわめて大きいと考え、ここに掲げることとした。なお、ノートにあった注記の文献はもちろん、メモ的な記述部分もあえてそのままの形で載せてある。

The Transition of Population Problems in
the Modern Times and the Development of
Population Theory (*Posthumous manuscripts*)

Minoru TACHI

Editor's Note

The present paper entitled "the transition of population problems in the modern times and the development of population theory" by Dr. Tachi was found in manuscript after his death on March 21, 1972. It came to be known that this article was his final work and the draft had been completed on the very day of his death.

The condition of the draft suggests us that Dr. Tachi intended to make further revision before bringing it out. In spite of this, the editor has decided to publish it after some minor technical adjustments made by the editorial staff in the present number of this Journal which is issued in commemoration of the late Tachi.

The paper deals with a historical review of population problems since the period of mercantilism until the present century. In parallel to this review, the author discussed the development of various population theories emerged in response to characteristic population problems in specific periods. A shorter description of the history of population theory prepared on the similar lines was included in his book *Formal Demography*, published in 1960.

Aside from its introductory section where concepts of population, population problems and population theory are discussed, the paper consists of two parts, "Prior to the Demographic Revolution" and "After the Demographic Revolution". The former deals with population controversies by mercantilists of the 16th century, political arithmeticians of the 17th century, Hume, Wallace and Price and French physiocrats in the 18th century and Malthus and Marx. The latter includes five major topics. These are: 1. population revolution, 2. theories on fertility decline in which theory of parallelism of population movement, welfare theory, rationalization theory, the theory of sociological motives, Gini's cyclical theory and some biological theories are included, 3. stages theories of population which are classified into (1) formal theories (empirical and theoretical) and (2) substantive theories (Landry's, and Minami's theories), 4. qualitative population problems and 5. unemployment controversies including Keynes' and post-Keynesian theories and economic development theories for developing countries.